

ISSN 0288-8734

統計研究参考資料

No. 32

ペレストロイカとソ連統計

(翻訳)

1989年12月

法政大学

日本統計研究所

目 次

I.	統計のペレストロイカの諸課題	1
II.	国家統計機関活動の根本的なペレストロイカについて	14
III.	ソヴィエト国家統計の70年と経済運営の新しい諸条件下における その諸課題	30
IV.	国家統計機関の緊急課題	38
V.	解説	51
VI.	ペレストロイカ・グラスノスチと統計（年表）	66

1月中央委員会総会から、我々はペレストロイカの運動と活動の新しい段階に入った。情勢の分析が行なわれ、政治方針が立案され、この方針の実践に関する重要な諸決定が承認された。今や必要なのは実践、そして実践である。

— 1987年 1月29日中央委員会総会におけるソ連共産党中央委員会書記長エム・エス・ゴルバチョフの結語から

エム・エス・コロリョフ
ソ連中央統計局長

統計のペレストロイカの諸課題

ソ連共産党 4月（1985年）中央委員会総会とソ連共産党第27回大会とによって、わが国の実生活の転換期がもたらされ、その転換期の特別な意義が、1月中央委員会総会の諸決定において再び強調された。1月中央委員会総会では、過去の停滞現象の克服とペレストロイカの最終目的を旨とした諸課題 — すなわち我国社会の全側面の刷新、最新の社会組織形態の社会主義への付加、社会主義体制の創造的能力の完全な開放 — を考慮しながら、幅広い範囲にわたる社会経済計画における「ペレストロイカと党の幹部政策について」が論議された。

経済成長を加速させる主要な手段は、科学と技術の最新の成果、経済メカニズムと全ての管理体制の根本的改善、人的要因の合理的利用であり、人的要因の合理的利用とは、人々の労働意欲と社会的積極性を強く引き出すこと、活動における民主化と広いグラスノスチ、正しさ、欠陥に対する不退転の闘争、そして改革への希求、とによるものである。

ペレストロイカは今や単なる思想ではない。それは現実のものである。わが国の実生活では、ソ連国民の強い支持を受ける大きな転換が始まっている。

ペレストロイカの実践に特別な責任を負っているのは、中央経済諸官庁であり、その中にはソ連中央統計局も含まれる。1月中央委員会総会の諸決定に沿って、国家統計の根本的改革に関する具体的計画を作成し実践することが必要であり、その目的は、統計を現代

の諸条件に完全に照応させるよう、統計の役割と科学的論拠付け、客観性と速報性を強め、経済的分析を真に深化させ、経済メカニズムを調整することである。

ソ連共産党第27回大会の行なわれた年に、統計実践の改善に関する一定の活動が行なわれた。統計報告を整備する第一歩、すなわち、報告の削減と作成期間の短縮、不正報告の暴露と根絶、資料の真実性に対する監視の強化、が踏みだされた。経済発展においてと計画諸課題の遂行過程とにおいての否定的な現象と過程とを解明する際の、情報分析が一層改善されて、批判的傾向が強められた。社会的及び経済的発展の最も緊急な諸問題に関する情報の速報性を向上させる新しい諸形態が発展し、指導諸機関むけに速報の発行が組織された。国民への情報伝達を向上させるために、新聞、ラジオ、テレビにむけた統計資料の出版が準備されている。

着手されたペレストロイカは、幹部が、指導者としての資格があり、職員としての専門的教育を受け、また実務性とイニシアチブと、現代的諸条件における統計の新しい諸問題を解決するにあたっての粘り強さ、とを兼ね備えて、活動しているかどうかについての最初の点検である。

しかしながら、活動は全体としてまだまだ貧弱なものであり、個々の最も重要な諸領域では大きな欠陥や怠慢が見られる。

ペレストロイカに関わる諸活動の真の展開はまだ尚遠い。たとえば、ソ連中央統計局の党委員会と人事管理局は、ペレストロイカと幹部政策の問題に関する2,200人の労働者の意識アンケート調査を最近行なった。中央統計局への回答のうち、それぞれの領域で完全にペレストロイカが始まったと考えている者は、19%にすぎず、計算総本部（ГБЦ）では17%、幹部養成総局（ГВПК）では10%にすぎなかった。回答がこのような結果になった主な理由は、労働者の創造的な能力が不完全にしか利用されていないことである。このことは、中央統計局へのアンケートの72%、計算総本部の76%、幹部養成総局の82%に示されている。

統計を実際に、わが国の社会経済発展を加速させるという党の政策を現実化するうえでの重要な手段とするには、わが国の経済管理を改革する諸政策と緊密な関係をもちながら、国家統計機構組織において、統計のペレストロイカの主要な諸原則と諸方針を確立することが必要がある。

ここでは問題は山積している。

過去数十年間に構成されてきた現在の統計指標体系（同様に報告制度）は、中途半端で

しかも混乱しており、管理の現代的諸課題に応えるものとなっていない。それは、国民経済が活動し、国民全てが生活する新しい諸条件を考慮して、根本的に見直されるべきである。外延的な経済発展期に適合的であった多くの統計指標は、今や管理と計画化からの増大する諸要求に応えるものではなく、報告と統計を山積みしていだけである。統計学とソ連中央統計局統計研究所（Научно-исследовательский институт статистики ЦСУ СССР）、そして中央統計局諸部門は、科学的根拠のある統計指標体系を作成しなければならないという課題に直面している。このような指標体系は、社会経済発展の加速過程を総体的に特徴づけ、生産効率を強化・向上させる諸要因を分析し、経済発展の速度とテンポを全面的に研究し、経済発展の加速過程、構造的投資政策の実践過程、全ての種類の資源保有、資源節約、そして社会的発展を、統計的に正確に測定できるものでなければならない。真の改善を必要としているのは、指標と日常的な観察であり、特に地方についてそうである。計画と管理に必要であり、経済的及び社会的諸領域における多くの諸現象を完全に客観的に特徴づけ、しかも全面的に科学的な根拠をもつ、このような統計指標体系を、 Gosplan と他の経済諸官庁とともに確立することが必要である。このような指標体系が、報告制度における情報の基礎となるべきである。

国民経済に存在する報告情報はごたごた積み上げられており、官僚主義的で、重複と不必要なデータのために多くの点で過剰になっている。さらにしばしば管理を阻害し、方向を不明確にし、生きた指導を書類作りへの熱中にするにかえ、報告主義の奇形物にしてしまう。

現在では、国家統計と並んで、相互連携の弱い官庁統計が機能しており、その範囲は部門と地方との自動管理システムの創設に伴って大きく広がっている。これは企業と国民経済の他の主要組織の負担を著しく大きくしている。大量の情報の類似と重複は、不一致、財の過度の浪費、他の否定的現象をもたらした。

国家統計機関には、統計報告を削減する諸方策を講じる、報告制度を国民経済のなかで整備する、中央及び地方の经济管理機関が過剰な報告をもたらそうとする企てを完全に阻止する、という課題が与えられている。

報告と帳簿記載とへ然るべき手続きを導入し、統計報告と帳簿報告を削減し、不正報告を暴露・根絶し、さらに有効な諸方策と他のノルマチーフを作成する活動をつよめなければならない。

また諸省庁は、諸企業と諸機関において帳簿を放置していることを克服しなければならず、帳簿＝報告記録、情報の記号化、情報処理、そして情報の総合化とを統一したシステムを基礎にして、一次帳簿を統一する作業を実行し、そして帳簿に厳密な公的手続きを導入することに、とくに注意を向けなければならない。

国家統計諸機関は、生産的労働集団の自主性発展を妨げるあらゆる官僚主義的要素から諸企業を開放する闘争と、報告を可能な限り削減しこの過程をコントロールする闘争との、先頭に立たなければならない。

ソ連中央統計局は積極的にこの方針による活動をすすめている。報告が2分の1に削減された。しかし有効な報告をも削減してしまったことによって、不正報告を一層増加させ、個別部門での不正報告は国家部門の3～5倍もこえる。1986年には一年間で、統計諸機関は不正報告として28,000形態、34,000,000の計算指標を暴露し廃止した。このような不正報告にたいする闘争は強められるべきである。。

報告制度における大きな欠陥は、大量の不正報告と水増しであり、その多くを出版、ラジオ、テレビが常に指摘している。官庁には膨大なノルマチーフ書類が存在し、それらが、企業合同と企業の行動を規則で過度にしぼり、権利を根拠なく制限し、経済活動におけるイニシアチブの発揮を抑制する。一連の書類には矛盾した指示や、不正確で不明確な概念が積み重ねられている。

経済諸官庁は、有効なテーゼと諸規定その他のノルマチーフを取り入れなければならない。それは、新しい経済メカニズムの諸原則と、また自己資金調達と独立採算への移行に伴う企業合同と企業の権利、とを拡大し、責任を強化するという要求に沿ったものである。中央統計局は現存する160もの指示を再検討しなければならない。

現段階では、統計情報の真実性が特別の意義を持っている。水増しとペテンに対する闘争は至るところで強められ、1986年10月のソ連共産党中央委員会決定「モルダビア共産党中央委員会、ウクライナ共産党キロボグラード州委員会、ソ連自動車工業省の水増しと虚偽報告の根絶に関するソ連共産党中央委員会決定の不満足な実践について」の承認を促した。実践のいくつかの成果がすでに報告されており、一連の共和国や地方では水増しが削減された。

しかし、国家への報告の歪曲、水増しと欺瞞は大きな広がりをもっており、根本的改善がなお進められていないことを、この点検は示した。

統計諸機関は以下にあげる活動に関して、根本的なペレストロイカが必要であることに

注意を集中しなければならない。すなわち、報告の真実性を確保し、ペテンの事実を厳しく査定し、報告数を削減することによって、点検の質と深さを向上させ、欺瞞を許さない雰囲気と水増しに対する懲罰の雰囲気を創り出し、否定的な現象と人物に対する自由放任的態度を戒め、それらの点検結果をより広いグラスノスチに付する、という活動である。統計機関は真実のための闘争の先頭に立ち、他の行政諸機関のこの活動への参加を強化しなければならない。

水増しに対する闘争と、情報の質のための闘争においては、次の点を考慮しなければならない。すなわち、真実性のない情報は統計に対するあらゆる信頼を掘り崩し、多面的な批判を目的とする統計を、甚だ弱いものにするということである。例えば、ヴェ・セリューニンとゲ・ハーニンの論文「狡猾な数字」（『ノーヴィ・ミール』1987. No.2）は、運輸における水増しの事実から始まっているが、論文のこのあとに続く計算と結論は全て根本的に間違っており、読者に誤った印象を残すものとなっている。

水増しは、統計と統計機関の全ての活動に対する評価を低め、道義的に大きな損失をもたらす。その「作成者」・パトロンに対して容赦のない闘争をおこなわねばならない。

統計情報の価値を低下させるもう一つの要因は速報性の欠如である。これは過去の全ての活動を時として否定しかねない、著しく深刻な欠陥である。他のいかなる資源にもまして情報はとても速く価値を失い、もし公表のタイミングを失えば、全ての意義を失ってしまう。必要な資料を必要な時に得られないならば、手探りの活動になってしまうであろう。統計情報の速報性を高めることは、統計機関の活動にとって、加速戦略の実践における新しい不可欠の条件である。

1986年には、月報や他の速報の公表までの期間がいくらか短縮された。いくつかの場面では、一昼夜で作成した速報があらわれた。計画の実践過程に関する多くの報告書やその他の分析資料がかなり早く提示されている。新しく導入された「速報」という伝達形態は、社会経済発展の最も重要な諸問題と、計画諸課題の実践過程において生ずる諸問題と情勢とに関する情報を、指導部に機敏に伝達することを可能にする。そのためには、資料作成に対応する機動的な処理方法を採用することが必要である。これらの資料には正確さと叙述の簡潔さ、与えられた最も重要な問題への注意の集中、そして速報性が不可欠である。

これまで行なわれた作成期間の短縮は明らかに不十分である。国家的指導と経済的指導の機能を十分に発揮させることを目的として、ソ連閣僚会議常設諸機関、各共和国、経済

諸機関，諸省庁，地方の経済的指導諸機関に対して，情報の速報性を保障する点での根本的改善が必要である。

このためには，資料の収集と伝達が，例外なく現代的技術へ移行することが必要であり，また諸企業による一次資料の提出から，然るべき利用者へのディスプレイやファクシミリを使った情報の総括的な伝達に至るまでの，全ての過程で可能なかぎり自動化することが必要である。

この方針にそった活動は着手されたが，しかしその拮がりは，未だ現在の要求に応えるものになっていない。したがって，今次5カ年計画ではすでに，統計機関を，小型から中型および大型の電子計算機にいたるあらゆる部類の最新の電子計算技術によって，技術的に再武装することが計画されている。

全ての統計機関と利用者を通信手段によって統一することが必要であり，それなくしては「非紙」技術の導入とデータバンクの直接的利用は困難である。

統計学の領域で科学的研究を強めることが必要である。現段階において統計学と統計実践が直面している諸問題について，体系的解決を保障する総合的な研究テーマを組織することが必要である。

統計情報を経済的に分析する科学的な諸方法の開発を根本的に改善する必要がある。伝統的な分析方法の向上はもとより，数理経済学的方法，モデル化と予測の方法，またグラフ的方法，を応用した政策を作成し実践することが必要であり，そしてすべての段階の国家統計機関の実践でそれらを定着させることが必要である。

現時点と年間について総合的に経済を概観し，国際統計比較を広く行なうことが必要である。

5カ年計画と年間計画の実践過程の分析と，国民経済の最も重要な諸問題 —— 社会経済発展の加速，構造的及び投資的諸政策のペレストロイカ，社会的生産の効率の強化・改善，管理体制と経済運営方法の向上 —— を解決する全国及び地方の諸計画の実践過程の分析とを，一層深めることが必要である。

経済の調和とバランス，ソ連共産党の積極的社会諸政策の実現，社会主義的生活様式の向上，そして対外経済関係の効率，とに関する問題の分析に特別な注意が注がなければならない。

経済諸部門における経済メカニズムの改善と，諸省と諸企業においての完全な独立採算制，自己調達制，自己資金調達制への移行，とを反映した統計資料の分析を発展させるこ

とが必要である。

統計情報に対する総合的分析の必要性について多くが語られている。しかしそれは未だ稀にしか行なわれず、しかもしばしば形式的である。総合的分析の目的は、検討すべきひとつの総体としての現象を、様々な諸側面 — これは、要素的現象および、発展の明らかな傾向と法則性との、質的及び量的に測定できる影響を与える — の相互関係と必然性において、分析することである。

指導機関によって提示される多くの報告、統計ビュレティンその他の資料は、何年にもわたって定着した紋切型で患っており、有効な分析のかわりに、しばしば膨大なページの表や資料のお喋りや、表面的で経済学的に根拠のない諸結論、諸提言、その他でうめられている。多くの報告は、分析される諸問題の本質的解明を困難にするだけの、未完成な表や資料として、膨大に山積みされている。

われわれの諸機関の最も重要な課題は、統計を大衆に持ち込むことである。近年、統計資料の公表は少なくなり、国民への情報伝達が弱まった。これは、プロパガンダだけでなく社会科学の領域における学問研究にも影響を与え、ブルジョワ的反プロパガンダの強化を促し、全体として否定的結果をもたらした。

可能なかぎりの情報公開と社会主義的民主主義の発展という、ソ連共産党第27回大会と1月中央委員会総会の決定に沿って、統計機関の情報宣伝活動を強化し、より多くの統計集や印刷物を出版し、マスコミその他に向けたプレス版、研究機関向け資料を公表し、記者会見と国家統計職員の報告を組織することが必要である。

これら多岐にわたる諸問題を解決するためには、特別な諸政策の作成と実施が必要である。ここで重要なのは、大きな社会経済改革が進められている世界で最初の社会主義国の発展に関する情報伝達を、国民と世界へむけて著しく拡充することである。

ソ連中央統計局と各共和国統計局の各部門は、この領域における自らの活動を特に強化することが必要である。第一に、グラスノスチの現代的諸要求に従って、公表される情報の内容を改善すること、第二に、その出版までの作成期間を短縮すること、が必要である。共和国の簡約統計集をおそくとも4月に、統計年報を9～10月に出版するよう努力しなければならない。

経済的社会的発展のための、国家計画の実践に関する情報は、国民経済の全ての部門を網羅し、4半期ごとに出版されている。これらの内容は根本的に改善された。たとえば、1986年の出版について特に明らかである。出版公表までの期間を大きく短縮し、分析性を

深め、そして共和国の経済発展の具体的特徴を出版物に反映させることが必要である。

マスコミむけ出版物の準備は、特別の意義をもっている。雑誌「コムニスト」は、今年の第1号で、ソ連中央統計局の報道向け資料の公表をはじめ、わが国の経済的及び社会的発展の具体的統計資料を広く国民へ速報的に伝達することの大きな意義を強調した。これらの資料は歓迎され、広く利用されている。

しかしながら統計機関組織においては、報道とのより緊密な協力へのイニシアチブを発揮することが未だ不十分であり、マスコミに対する関心が弱い。現段階における報道向け出版は、統計情報のグラスノスチを拡大するの重要な手段である。

十月大革命70周年は、アジテーターとプロパガンディストの協力によるマスコミにむけた記念統計集の出版によって注目されるだろう。

出版を改善する課題に関係して、雑誌「統計通報」の活動を本質的に改革することが必要である。

この雑誌はまだ速報性がない。この雑誌には、統計機関の実践活動と、活動における諸困難、及び成果に関する資料についての十分なページがない。わが国の経済的及び社会的生活を分析した論文、現代的諸条件における統計実践の緊急問題にかかわる協議資料や理論業績が、まれにしか発表されない。アジテーター、プロパガンディスト、及び多くの読者のために、資料の公表を拡げなければならない。

国家統計機関活動のペレストロイカの諸課題についても、同様にいくつか指摘できる。上記の諸点の実現のためには、国家統計機関構造の根本的ペレストロイカが必要であり、組織形態と経済運営の全てのメカニズムを変革することが必要である。

統計活動を一層効率的にするためには、計算組織と連結された地方の統一した統計機関の創設が必要である。

国家統計の地方レベルにおけるペレストロイカが、現在積極的に進められている。この統計活動には、これまで特に大きな困難と欠陥が指摘されてきたからである。1986年には国家統計の地区諸部門の監査が行なわれ、これを契機として、地区レベルで統一した統計機関が創立された。すなわち、地区部門は州機械情報部の地区部門として合体された。これは、より整然とした作業を可能とするものであり、統計職員の賃金の大きな格差を解消し、労働条件と技術整備の改善を可能とするものである。

地区統計機関の物質的技術的基盤が改善される。今次5ヵ年計画において、地方統計機関は、EC-1840型電子計算機によって整備される。1987年にソ連中央統計局全ソ計算科学

研究所（ВНИПИ учета ЦСУ СССР）は、応用プログラムソフトの作成を委任された。これは地区レベルにおける統計の諸課題を解決するものである。幹部養成総局とソ連中央統計局全ソ機械情報部は、共和国中央統計局とともに、この課題に関わる研究を緊急に組織することを委任された。

現在、州（自治共和国、地方）レベルの統計機関の組織機構を改善する提案がまとめられている。そこでは、生産合同としての権限をもった統計機関への再編が計画されている。

これによって、経済運営の現代経済学的方法が完全に機能する。そしてそれらの方法によって統計の速報性と質の改善の成功が見込める。地方統計機構組織が整備され、簡素化されて、社会的諸問題の解決と、技術的再武装が一層可能となった。統一した共同労働組織、統一した社会的組織の創設は、社会的に有益である。

全ソ機械情報部は、計算組織が経済運営の新しい諸条件へ移行する1987年 7月 1日まで、全ての作業を終えなければならない。

統計機構組織を改善する活動は、ソ連中央統計局と各共和国中央統計局の職員による慎重な管理のもとに行なわれなければならない。

統計活動と情報計算活動をあわせもった地方統計機関は、自らの作業能力を高め、企業・機関との関係をつよめ、情報の真実性と情報の経済分析を向上させ、行政機関に提出する資料の速報性を高めなければならない。

政府の各常設機関が統計部門と一定の関係をもつために、全国および共和国レベルの中央機関体制を根本的に簡素化し、閣僚会議諸機関に可能なかぎり接近させることが計画されている。また、ソ連中央統計局の中央機構において、社会統計局が設立される予定である。社会統計局の任務は、この領域における研究を組織し、調整し、社会統計の方法と指標体系とを仕上げ、資料を収集・作成し、5ヵ年計画と年間計画及びソ連共産党第27回大会で承認された社会発展と国民福祉向上の計画に沿った実践過程を、特徴づける資料を収集・作成することであり、またソビエト社会学協会、科学アカデミー社会学研究所、ゴスプラン、全ソ労働組合中央評議会、その他の関係機関と共同して、社会経済生活の最も重要な問題に関する社会意識調査を行なうことである。同様の部局は共和国中央統計局にも設立される。

この新しい組織を基礎にして、統計情報の統一したシステムを創設することが必要である。このシステムは、真実性ある新しい統計資料によって、全国、部門、地方の段階にお

ける経済指導の諸要求を満たすことが必要である。ここでは、情報の類似と重複を完全に廃止し、機械的技術による資料の収集、伝達、処理への移行を実現し、部門と地方の自動管理システム（ACV）と国家統計自動システム（ACΓC）を相互に連携させて、統計情報の総合化を確保しなければならない。

国家統計自動システムは著しく発展するであろう。現段階において鍵となる方針は、情報量を削減することと、自動データバンクとサブシステムによって情報を総合的に処理し、それによって情報収集と情報処理の技術体制を質的に発展させること、である。

今後の課題は、ソ連中央統計局計算総本部から共和国計算センター、州計算センターにいたる国家統計自動システムの全ての計算センターを、確固とした通信手段で結びつけることである。そのうえ、このシステムの計算センターと生産企業との直接的通信という課題がある。情報の伝達と処理の適切なシステム技術の下では、行政機関への情報の提示までの期間が著しく短縮されるだろう。

1月ソ連共産党中央委員会総会で強調されたように、ペレストロイカの最終的成功は、幹部政策を実施することと、幹部がペレストロイカの必要性をどれだけ早くどれだけ深く理解するかということ、そしてどれだけ創造的にかつ合目的に党の方針を実生活のなかで実践するかということ、にかかっている。

幹部の全ての活動は、自らの領域でのペレストロイカとの関係において評価されなければならない。実行される仕事のタイミングと質、与えられた仕事への責任、高い水準の規律と組織性、「成功」への自己安堵と自惚れの完全な根絶、とに関する要求を、全ての専門家へ向けて強めることが必要であり、活動におけるイニシアチブ、やる気、自立心を発展させることが必要である。しかし、「こんなことを言うてはなんだが、今でもかなりしばしば用いられている叱責、お目玉、お説教などの方法からは完全に脱却しなければならない。我々はペレストロイカのために行動しているのであり、幹部の揺さ振り（ペレトリヤスカ）のためではない。」

加速は、人的要因の完全な活性化と、民主主義の最大限の発展によってだけ可能である。近いうちに指導的幹部の選挙制度導入の問題を検討しなければならない。選挙制度を導入する企業、機関をきめなければならない。指導的幹部に対する勤務評価の導入は、幹部の仕事に対する集団的統制、及び彼らの熟練の成長、を刺激する有効な形態として必要である。

幹部の仕事に対する徹底した民主化とグラスノスチの拡大は、欠陥やあらゆる種類の違

反と悪用を許さないという雰囲気のもとに、批判と自己批判の発展のためのより好適な諸条件を創り出す。一人の職員も批判と統制の外にいない。ソ連共同労働法の諸規定に完全に従わなければならない。生産と幹部の諸問題の解決において、労働集団の権利を実現する諸条件をつくりだすことが必要である。幹部登用予備軍の編成、職員の任命、賞罰に関する提言が広く検討されなくてはならず、社会組織、労働集団、そして彼らの意識とを結集することが決定的な意義を持っている。

幹部登用への信頼できる予備軍の創出にあたっては、全ての職員がどのポストに属しようとするか、然るべき時に然るべきレベルで代替がとまるよう準備すべきであるという、党の要求を実行することが重要である。

信頼できる予備軍が不足しており、あるいは指導機関のノメンクラトゥーラの下での職務と予備軍とが対応していないために、共和国中央統計局や統計局ではしばしば適切な専門的教育や経済的活動の経験のない人物が任命される。

幹部の資格、職員の質、教育、専門的訓練を向上させる活動を根本的に改善することが必要であり、地区レベルでは特にそうである。

職員としての能力のある幹部職員を補充し刷新する重要な源泉は、若い専門家である。1986年にわれわれの機関は、大学と技芸学校の新卒者を大量に採用した。若い専門家を採用することによって、統計機関では、実験的試みをし、これを蓄積するという大きな活動が可能になる。この事業における大きな欠陥は、社会問題の解決の不十分さであり、しばしば統計局の専門家のお先真っ暗な状態である。多くの場合、彼らのために十分な住宅が確保されず、作業器材その他が保障されていない。このため今次5ヵ年計画では毎年、中等専門教育を受けた20%～24%もの若い専門家が機関から去り、とくにウズベク、アゼルバイジャン、キルギス、アルメニア各共和国中央統計局で多かった。1986年には採用者の増加は、大学新卒者で10%、技芸学校新卒者で20%を越えなかった。

現代的諸条件のもとでは知識は急速に古臭くなる。知識の不断の改新が特に重要な意義を持っている。全てを不断に学ぶことが必要である。しかし機関における専門家の再養成には大きな欠陥があり、そのために幹部再養成を評価している職員は平均してたった11%（中央機関ではたった8%）しかいない。実際の教育内容はあまりに形式的であり、統計の領域における現代的諸課題の新しい諸条件と実践活動からあまりにかけはなれている。ここでは電子計算機と予測の数理的方法の導入には、ほとんど注意がむけられていない。

したがって職員は、彼らの知識が僅かしか補充されないと考え（多くの場合このような

授業をただの「時間の無駄」とすら呼んでいる）、全く不本意にコースに学びに行くのである。

これに関連して、熟練向上の計画内容、教授・教員スタッフの権限と、授業の実施方法の諸問題を不十分にしか究明していないソ連中央統計局人事局に対して、きびしい要求を提出しなければならず、同様のことは、この分野におけるペレストロイカが本質的に始まっていないソ連中央統計局幹部養成総局に対してもいえる。指導的職員とスペシャリストの熟練を向上させる重要な教育センターとなるべき計算・統計幹部養成研究所（МИПК）に大きな期待がかけられている。

長年にわたって国家統計機関では、指導者の新しいタイプ形成された。権威、組織者能力、道徳的・政治的資質、人と協同して活動する能力の視点から、彼らにどれだけ高い要求が提出されているかはよく知られている。しかし今やすべての指導者が、1月中央委員会の決定「ペレストロイカと党の幹部政策について」の立場から提起された要求を、再認識しなければならない。すなわち、この立場で自らの活動、行動、人々との相互関係と行為を見直さなければならない。指導者の権威とは、個人的なものではなく社会的なものである。権威なくしては、訓練され行動力ある共同労働を創設することも、大きな成功をおさめることもできない。ヴェ・イ・レーニンが言ったように、指導者の質とは「権力によってではなく、権威の力、経験の豊かさ、多面性、大きな才能によって」きめられるのである。

指導者の能力は、党、労働組合、コムソモールの機関の実践と緊密に結びついてこそ全て完全に発揮される。

社会発展の問題がペレストロイカと幹部政策において重要な意義を持っている。その解決にあたっては、われわれの機関は肯定的な経験をもっている。したがって、今後この活動において、大きな困難と妥協することは許されない。統計機関の個々の指導者とその社会組織は、労働集団の社会的・経済発展の計画を遂行しておらず、社会的及び生産的基盤の建設期間を掘り崩しており、集団のメンバーのための正規の生産的諸条件や、住宅諸条件を整備する有効な方法を採用していない。物的技術的基盤を強化する投資の在り方を、不十分にしか習熟していない。第11次5カ年計画は、全ての年をつうじて、71%しか達成されておらず、1986年には65%である。その中でカザフ共和国中央統計局は21%、アルメニア共和国中央統計局は34%であった。

生活公園、就学前児童施設のスペース、ピオネールキャンプ、共同宿舎と食堂とを、労

働者に保障する活動は、劣悪な状態にあり、これらの欠乏は大きい。ほとんど全ての地域で栄養状態が悪い。これらすべての問題は緊急な解決を必要としている。

われわれの、国民としての、そして専門家としての誇りある事業は、ペレストロイカと幹部による活動に関する諸方策を、高い科学的・実践的水準において決定することである。党、労働組合、コソムソモール諸機関は、国家統計の改善に関して設定された諸課題を実践的に解決する諸活動を、労働集団において合目的的に行なうことが必要である。

ソ連共産党 1 月中央委員会総会での発言でエム・エス・ゴルバチョフは、「われわれはまだペレストロイカの初期の段階にいることをはっきり意識しなければならない。重要で複雑な活動はまだ先にある。動揺せず一步一步前進しなければならず、行なわれたことを正当に評価し、誤りを正すことを恐れず、与えられた目的にむかって諸課題を解決する新しい有効な方法を探求し見つけることが必要である。」と強調した。

（「統計通報」1987年 4月号）

エム・コロリョフ

ソ連国家統計委員会議長

国家統計機関活動の根本的なペレストロイカ について

ソ連共産党 6月（1987年）中央委員会総会は、ペレストロイカをすすめ、わが国の社会的・経済的發展を加速させるという首尾一貫した方針に従って、経済管理体制を根本的に改革することを宣言した歴史的な党会議であった。

この改革を進めるには、統計活動における根本的なペレストロイカが不可欠であり、統計の根本的なペレストロイカは、わが国の統計史における明確な 1 ページを刻むことになろう。

党と政府は国家統計を特に重視している。今日の国家統計が抱える最も重要な問題が、ソ連閣僚会議幹部会で二度討議され、ソ連共産党中央委員会政治局会議で三度討議された。

6月（1987年）中央委員会総会における報告の中で、ソ連共産党中央委員会書記長エム・エス・ゴルバチョフは、次のように強調した。「統計の根本的なペレストロイカは、最も重要な緊急課題である。ここでは有効な指標を作成すること、地域的發展と社会的發展の問題に関する情報を拡充すること、多様なサンプル調査を実施することが必要である。これなくしては正確な社会的分析と経済的分析は不可能であり、問題に責任をもって対処することも不可能である。また経済統計と社会統計の資料公開の制限も緩和しなければならない」。

第11期ソ連最高会議第 7会期における報告のなかで、ソ連閣僚会議議長エヌ・イ・ルイシコフは、国家統計機関の活動を次のように厳しく批判した。「国民経済管理のペレストロイカをすすめるには、国家統計のすべての活動を改善することが必要である。今日、我国では統計機関が網の目のように機能している。しかしそれらは未だ十分に機能しているとはいえない。多くのデータは信用できず、経済現象の本質を反映しておらず、国民に十分な統計情報を提供していない。このため、経済的及び社会的な諸過程と諸傾向についての分析を困難にしており、正しい方針の作成を困難にしている」。

統計をめぐるこのような状況は、管理体制全体における統計の役割の低下に起因してい

る。

ソ連共産党第27回大会への政治報告では、「統計活動を根本的に改革することが必要である。」と述べられた。この含みのある発言は、現代的諸条件における統計機関のすべての活動を規定した1987年 7月 1日のソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議の決定「我国統計事業の根本的改善の諸方策について」として具体化された。

この決定では、経済運営を根本的に改革するという第27回党大会とソ連共産党 1月中央委員会総会及び 6月中央委員会総会決定に従って、次のように述べられている。すなわち、統計を経済運営の新しい諸条件の下において、効率的に計画を管理する有効な手段とするためには、わが国の統計活動を根本的に改革することと、国民経済の管理指導体制における統計機関の役割を強化させることが必要であるということである。現在の統計制度は、全国レベル、部門レベル、地方レベルにおける経済運営のために、真実性があり、時宜を得て、深く分析された統計情報を、提供できていない。

統計機関の分析活動は、現代的諸要求に全く応えていない状態にあることが強調された。社会主義的拡大再生産の最も重要な諸過程と社会発展の傾向と法則とが、全く表面的にしか研究されず、その分析の目的は経済発展の原動力を探求することや、経済活動における欠陥の主要因を解明することには向けられていない。

統計指標の総合的体系を根本的に改革する必要性が強調された。統計指標は活動の成果にたいする外延的な評価だけを目的にして、著しく矮小化されて編成されており、基本的に量的特徴を反映しているのみで、質的变化を反映するものとなっていない。

国民経済に大きな損害をもたらす、報告の肥大化、ペテン、水増しにたいする闘争が、全く不十分にしか進められていない。

この決定は、統計資料の公開を根拠なく制限してきたことが、結果として社会の情報伝達を著しく悪化させ、統計機関の宣伝活動を弱め、社会学的研究の可能性を縮めていると指摘している。

ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議は、わが国の社会・経済発展を加速させるうえで、統計の影響力を強化し、国民経済指導体制における統計機関の役割を高めるために、国家統計のペレストロイカを実践することを決定した。

経済運営の新たな諸条件の下における国家統計の最も重要な諸課題が次のように提起された。

科学的根拠のある指標体系に基づいて、大きな社会的変化、経済的諸過程、社会的諸過

程を全面的に研究すること。

国民経済発展の諸傾向を総括し予測すること。

社会的生産効率を向上させる要因を解明すること。

党、ソビエト、経済機関、そして広く社会に対して真実性ある情報を、必要な時に提供すること。

ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議のこの決定では、わが国の統計活動を根本的に改善する主要な諸方針が明確に示されている。

その中で最も重要な方針は、**経済分析と統計情報を改善すること**である。

統計機構組織のこの活動における重点は、加速戦略の実現と、経済の全面的な強化、調和とバランスの諸問題、経済的及び社会的発展を進める国家的諸計画と地方的諸計画の実践過程の諸問題、に置かれるべきである。

経済成長、労働生産性の向上、生産物の質の向上、資源節約、生産能力の効率的利用、流動資本回転率の加速、生産収益性の増大など、質的な指標の分析を根本的に改善しなければならない。

科学技術進歩、投資政策のペレストロイカ、経済管理体制のペレストロイカ、党の経済成長政策と社会政策の成果を基礎にした社会的及び経済的発展の加速過程の分析に、統計機関は自らの活動を集中しなければならない。

経済分析は、経済改革と経済発展を質的に特徴づけることを目的に、全ての統計部門の指標体系を改革することを通じて、より深めることができる。ここでは紙上討論等で展開される学者、エコノミスト、実務家の見解を注意深く検討することが必要である。

管理の現代的諸条件と、経済的及び社会的発展計画の新しい作成方法、質的指標の役割の強化とに基づいて、企業合同、企業、諸組織の経済活動を評価する基本的に新しい方向を統計において打ち出さなければならない。

経済運営の根本的改革の成果、その経済的社会的帰結、企業と諸組織が新しい経済運営に移行した諸結果を、不断に分析することが、経済効率の分析と同様に大きな意義を持っている。

したがって、企業と諸部門の活動の成果を反映する工業統計指標体系を作成することが必要である。国家注文の契約義務の履行、科学技術進歩と生産の技術水準、生産物の改良と質、などに関する指標を作成することが重要である。

工業生産の量的指標が改編される。この指標は企業活動の評価には直接利用されない

が、工業生産の社会的規模での成長テンポを計算することや、一般的傾向を分析し諸部門や諸領域の均衡を構造的な相互関係の下に評価するうえで、独自の意義を持っている。

工業企業の対外経済活動に関する指標が実際に新しいものとなるであろう。生産物の競争力の向上と輸出量の拡大に関する問題と、対外経済活動が企業と関係する工業部門活動に与える影響に関する問題とが、分析の対象となる。

科学技術進歩に関する統計は特別の注意に値する。ここでは周知のように、実行される課題の量的特徴が基本的に重きをなしている。諸部門の技術革新、新しい技術の利用、技術進歩などの過程が表面的にしか分析されていない。新技術の経済的効率と科学技術能力の利用に関する分析も、明確な指標体系もない。

ソ連国家統計委員会技術進歩統計部は、ソ連国家統計委員会科学調査研究所、ソ連ゴスプランの関係諸部門、ソ連国家諸委員会と共同して、科学技術進歩に関する新しい指標体系を早急に作成することが必要であり、これら諸問題の経済分析を強化する具体的方策を確立する必要がある。

金融・価格統計の根本的改革が必要である。そこでは、おそらく他のいかなる統計部門よりも、方法論的および組織的性格の未解決の問題が山積されている。そして、生産効率性の向上に対する金融的なテコと刺激の影響についての統計的研究の制度的体制が確保されていない。金融統計の科学的—方法論的水準を本質的に引き上げることが必要である。经济管理方法の発展、独立採算制（ホズラスチョート）の徹底、契約義務の遵守、生産の採算性と利潤の増大、原価の引下げ、生産物の質の向上、不生産的支出と損失の削減、に対する金融＝クレジット機構の影響を分析することを可能とする指標体系を、国民経済バランスの計算とのに関わりにおいて作成することが必要である。

農業コンプレクス統計には、農業コンプレクスの発展と効率性を反映する指標も、科学技術進歩の諸結果を総合化する指標も、地方レベルでの農産物生産量の分析や計算も、また採取や輸送における損失の指標もない。

社会資本の建設状況を総合化する統計指標体系を基本的に見なおすことが必要である。これによって、地方における投資サイクル、資源保有と資源節約を特徴づける、より多くの情報が提供されるであろう。

輸送統計は、鉄道、自動車輸送、その他の輸送機関の活動の指標をばらばらに分析しつつづけている。全国と地方におけるも輸送体系と、さまざまな輸送機関の相互関係、そして体系とその構成部分の発達効率性に関する指標が必要である。

重要な問題が社会統計のまえに現われている。すなわち、その指標とそれを作成する方法論は、管理のペレストロイカの社会的見地との関わりで、社会統計の指標体系とその作成方法を修正および転換することが必要である。この統計は、基本的には、不生産的領域の部門統計のさまざまな指標を総合化したものである。社会的条件、ソ連国民、とくに種々の社会的集団の生活の質と様式とを総合的に特徴づける指標はないし、社会の社会的発展を分析する複雑なアプローチも確立していない。

アカデミー会員テ・イ・ザスラーフスカヤが、とくにその諸論文で正しく指摘したように（『コムニスト』1986年No.13,『ブラウダ』1987年2月6日）、社会学研究には、多くの送られてきた調査の科学的な研究と与えられた資料の分析に関して、当然の組織とその調整も、最低の水準も欠けている。

ソ連社会の社会的発展、労働賃金の社会主義的原則の遵守、商品やサービスに対する住民の需要の充足、住宅問題の解決、現代的な水準の高い社会的文化的サービスの創造、人的要因の活性化と社会主義的生活様式の改善、などに関する統計資料の質を向上させ、情報を拡充することが必要である。

社会主義的生産関係、社会階級関係、民族的諸関係、民主化と自主管理の発展、社会的公平の原則の実現、とを反映する統計の総合的指標を早急に作成し、定着させることが必要である。

これら重要な諸問題を解決するためには、社会統計を再組織することが必要であり、共和国国家統計委員会に然るべき部局を創設し、また人口センサス資料、現在統計、定期的な社会・人口学的な抽出調査、とを基礎として、社会発展に関する情報の複合的で、科学的に根拠のある総合的な体系を作成することがもめられている。

統計機関による恒常的な家計調査の網の目を、著しく強化することが必要であり、諸地方（とくにシベリア地方、極東、極北）、部門、社会的レベルにおけるその役割を強化する必要がある。調査される世帯の数は、62,000から90,000へ、いいかえれば、45%増えるだろう。ソ連国家統計委員会会計統計部と科学調査研究所は、わが国の家計調査を拡大するうえで、その組織的問題と、計画論的・方法論的問題を早急に解決しなければならない。統計機関は同様に、わが国の社会的・人口論的過程の統計的研究作業の調整を強めることが重要である。

ソ連国家統計委員会は、全ソ労働組合中央評議会、ソ連労働委員会とともに社会経済的諸問題に関する社会意識の組織的研究を進めるよう努力しなければならない。統計諸機関

には、関係する組織、大学、研究機関、企業の社会学研究員を調査に参加させる権限が与えられている。統計機関は国民の社会意識を広く研究する諸方法を確立する必要がある。ソ連国家統計委員会科学調査研究所は、わが国におけるこのような活動の経験を生かしながら、具体的方法のプログラムを自らの責任で作成することが必要である。社会意識に関する情報は、社会問題の具体的な分析を著しく強化させることを可能とする。

経済的指標と社会的指標の国際的比較の分野における重要な諸課題を解決しなければならない。統計機構組織に、対外経済関係の全ての統計が集中されるであろう。世界経済、海外の技術発展、生産組織の先進的形態、について研究の組織化を、一段と強めなければならない。

ソ連国家統計委員会は、共和国国家統計委員会に対して、外国の経済発展に関する情報と、この問題に関する方法論的材料を提供しなければならない。

ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議の決定は、共和国及び地方の複合的な社会経済発展に対する共和国閣僚会議と地方ソビエトの役割と責任が増大するので、統計機関に地方統計を本質的に改善する方策を採用することを義務づけている。

第一に、地区、都市、州、地方、共和国のレベルにおける国民経済を指導するために、真実性のある情報を時宜を得て提供することが必要である。それは、官庁的従属から独立して、地域の然るべき企業や組織において割り当てられた活動を特徴づけなければならない。

第二に、ソ連国家統計委員会と共和国国家統計委員会は、すべての領域における経済的社会的状態、地方におけるペレストロイカの過程、国民経済発展の差異、物質的資源及び労働資源に関する完全な地域的情報を持つべきである。

地方と都市の身分証明書や日常的に緊急を要するデータを基礎にした自動データバンクを創設することが必要である。このためには何よりもまず、全国、自治共和国、州、地方の経済的社会的発展についての一貫した指標体系を、さまざまなレベルでのこの指標の詳細にわたる検討と総合化とともに、確立することが必要である。与えられた地域についての完全な情報と、指標内容の統一、そしてその比較を示すことが重要である。これに応えるためには、報告の形態と、これを作成するプログラムと情報の流れの組織化、が必要である。

地方についての情報の機械的処理、資料の経済分析、と作成期間という問題を根本的に研究しなければならない。このプログラムは、広く定着した小型電子計算機の網の目、通

信手段、然るべきソフトウェアに基礎を置かなければならない。地方統計機関のために、地方統計の経済分析に関する提案を作成することが必要であり、これに関連して、特に地方のレベルでの幹部の再教育が必要である。

発達した地方統計は、社会的経済的過程の経済分析の改善をいたるところで可能とする。然るべき分析的諸報告書になかで、地方、年、州、自治共和国の発展に関する情報が、然るべき位置を占めることが必要である。

1987年7月17日のソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議決定は、国家統計機関に、情報の質と、社会的及び経済的分析を強化させる最も重要な諸条件の一つとして、理論水準と、統計の科学的研究の総合性を、高める課題を与えた。これらの研究は、現代的要請、すなわち、統計資料作成の数理経済学的方法と予測の幅広い利用、にしたがって、また、わが国の社会的・経済的発展の現段階の特徴と経済運営の非浪費的メカニズムの強化とを、統計指標に客観的に反映させることによって、行なわれなければならない。

特に分析を改善させることによって、統計の科学的研究水準を向上させるには、ソ連国家統計委員会科学調査研究所活動のペレストロイカが必要である。現在と将来の計画の課題を早急に見直すことが必要であり、それを国家統計のペレストロイカという課題の解決との関わりで進めなければならない。科学調査研究所は、科学的研究と統計作成の水準を引き上げ、それを統計機関組織に定着させ（それによって、研究機関が移行する独立採算的諸関係が確実に可能になる）、また（部局とともに）経済的諸報告の内容水準も高めることが必要である。

ソ連国家統計委員会と共和国国家統計委員会の中央諸機関でも、地方統計諸機関、とくに地区機関でも、些末で表面的な分析が圧倒的であり、資料が中途半端にしか利用されていないことに注目しなければならない。資料の作成とその叙述においては、紋切型や保守主義が定着してしまっている。報告の概略と同じ文章（省、州、その他の数字ばかりがそれに取って代る）がしばしば繰り返され、無責任さを裏書きするものでしかない間違いがしばしば犯されている。

全国、自治共和国、州、地方、国民経済各部門、コンプレクスの経済状態に関して、経済の一般的状態、起こりつつある変化と、今後の発展に関する有効な諸方策とを特徴づける年報の作成を、国家統計機関は計画諸機関と協力して、来年から開始しなければならない。また、経済的及び社会的生活の最も重要な側面に関する要覧を作成しなければならない。この活動組織の問題は、緊急に解決しなければならない。目的にかなった然るべき提

案が、すべての統計機関に向けられなければならない、統計機関は、計画諸機関とともに諸報告、作成期間、その他について検討しなければならない。

社会的経済的過程を組織的に研究し、それらを分析資料に反映させるには、国家統計機関の全体制における総括的諸部門を強化することが必要である。それらは、とくに部門間問題において、分析的資料の組織者、創始者としての使命を持つ。

問題はまずはじめに、部門間バランスに関してである。それらの分析と指標の加工は、高い水準にはなく（バランスは基本的報告書に組織的に結びついておらず、全く機動的ではない）、国家統計委員会中央諸機関の集団作業からも切り離されており、州レベルの統計には影響を与えていない。国民経済バランス、特に部門間バランスの最も価値ある資料は、最も重要な国民経済均衡の分析や社会的生産発展の傾向と法則の解明に、極めて不十分にしか利用されない。国民経済の部門間、領域間の関係や社会的生産の集約化と効率性の問題は、不十分にしか研究されていない。

総括的各部門では、マクロ経済的分析に最も習熟した専門家グループを組織することが必要である。たとえばアゼルバイジャン共和国国家統計委員会でこれが行なわれており、その総合経済分析部は共和国経済の発展について内容豊かな報告書を出している。

機能分割した諸部門を創設することによって、より深い経済分析は可能となる。スペシャリストたちは担当諸部門を常に良く理解していなければならない、常にその状態、発展の過程と傾向を理解していなければならない、タイミングよく弱点を解明しなければならない。このようにしてはじめて、職員の権威とプロフェッショナリズム、彼らによる分析の質的に新しい段階とについて、真面目に語るができる。その時々諸問題の特徴の描写は、総合的だ体系的でなければならない。

経済現象の本質、現代的諸条件の下での、その諸原因と諸結果を明らかにするような、分析の深さは、地方統計・サンプル調査・センサスの幅広い利用と、アドレス・人物・諸事実を例とした社会意識調査において達成される。このようなデータによって、ソ連国家統計委員会は、深い分析ができるようになり、普通教育学校と職業技術学校における社会的栄養状態や、孤児院と寄宿舎の活動、老人・障害者その他の研究などの問題に関する速報を準備することができ、これが近年大きな反響を得ているのである。

総合的分析では、家計調査の豊富な資料がまだ不十分にしか利用されていない。社会諸階級、民族関係、人口動態的過程の分析のためには、1989年人口センサスの資料を広く利用しなければならない。国家統計機関の現在の課題は、国民的・国際的諸経験に照らし合

わせて、人口センサスを深い科学的方法論的基礎と高い組織水準に引き上げ、作成することである。

保健、文化、生活状態、休養に関するデータの経済分析は、住民アンケートと抽出調査、これらの諸領域における活動状態に関する社会意識調査などの資料なしには、十分な価値を持たない。

速報出版の実践のなかで、分析資料の提示の速報性を高めることと、その経済学的内容の簡潔性を確保することとがいかにかに重要であるかが示された。全ての経済活動、特に国家計画の実践過程に関する当面の報告書の作成において、これらを完全に実現することが必要である。あらゆる所でこのような報告書の作成までの期間を削減することに努力し、報告の受領からおそくとも4～5日以内に作成しなければならない。そしてそれは、指導機関が管理のために情報を速報的に利用することを可能とする。もちろんこれは、報告の作成と検討の期間に関係している。今日では工業、商業、その他の統計に関する資料の作成が、大きく加速されたことに注目する必要がある。しかし、金融、価格、社会資本、労働、所得、物的技術的供給、国民経済バランスの統計に関する情報の処理と検討の期間は、さらに短縮する必要がある。

分析の総合性と速報性を確保するためには、統計技術と経済学的作業を一層改善しなければならない。統計の暫時的コンピュータ化、統一したデータベースの創設、エコノミストによるその直接的利用、分析指標計算の自動化とを基礎にして、経済分析の水準を著しく向上させることが可能となり、エコノミストの時間を浮かせて、それを創造的活動のためにあてることが可能となる。

ソ連国家統計委員会と共和国国家統計委員会は、必要な統計資料と予測による社会的経済的諸問題の総体的解決と、管理と計画化の保証の諸問題において、他の中央経済諸官庁との相互関係を強化しなければならない。この作業においては経済会議（Экономический совет）が大きな意義を持っている。そこでは重要な国民経済的問題の検討、部門的及び地域的領域の経済発展の総体的予測の作成、経済的及び社会的発展の国家計画草案の作成と経済メカニズムの強化に関する諸方策の確立における、統一した立場を確定することが義務づけられている。

わが国の統計活動の改革の第二の重要な方針は、ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議の決定によって、報告の国民経済における整理とその真実性を確保すること、であると規定されている。ソ連国家統計委員会は、全国、部門、地方のレベルでの統一した方法的基

礎にたつて、有効な統計情報体系を作成することに全ての責任を持っている。この決定は経済メカニズムのペレストロイカとの関わりで、国民経済における全ての国家報告体系を改善させることを統計機関に義務づけ、報告を改革し、さらに削減・整理する活動を絶え間なく行なうことを義務づける。

経験は次のことを示している。つまり昨年の報告数の大きな削減にもかかわらず、今だに僅かではあるが、情報の虚偽や重複がみられる。特にこれは部門自動管理システムと地方自動管理システムの情報ベースに特徴的である。全ての段階の統計機関は、統計情報の量（しかも、実際の量としては、例えばメガバイトの量）をたえず分析しなければならず、その不正の増大に抵抗し、企業、組織のデータの不正を点検しなければならない。

ソ連国家統計委員会は、各省官庁と本年11月20日までに経済運営の新しい諸条件に関連して、統計報告制度を根本的に再検討し、それを簡素化し、整理し、与えられた作業について、活動の成果を12月にソ連閣僚会議へ報告しなければならない。部門自動管理システムに収集され蓄積されている報告を含んだ統計報告の全ての形態を、批判的に分析しつくさなければならない。

一連の作業に着手したにもかかわらず、残念ながらわが国では不正報告が広く定着してしまっている。しばしば、「あらゆる場合における」データの収集に省が熱中する例や、計画指標と関係のない毎日のデータ、報告とその他の書類がもたらされたりした。

統計機関が暴露した不正報告は1986年だけで28,000形態、この年の前半期で10,000形態もあった。不正報告は、ソ連農業省、ソ連運輸省、全ソ消費協同組合、ソ連商務省、建設工業省で多かった。

国家諸委員会は、統計によって、企業や組織の独立採算の発展を妨げる官僚主義、書類作りへの熱中とより積極的に戦うことが可能な立場にある。「国家報告を考慮しない何らかの情報や報告を、全ての国家行政機関、党、ソビエト、社会諸組織が求め、また企業や諸組織が提出するのを厳禁しなければならない」と、ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議のこの決定は強調している。

今年中に、新しい経済運営と「国家企業法」の諸規定に報告を完全に照応させる有効な方策を作成しなければならず、報告数をさらに削減しなければならない。どの方策も、企業の諸権利の縮小を導くものではない。

統計機関活動のペレストロイカに関して採用された方策のなかで、統計情報の真実性と質を向上させる闘争が重要な地位を占めている。個々の諸領域で僅かに改善が見られたと

はいえ、無数の報告の水増しと歪曲の事実は相変わらず根絶されていない。これが1986年10月のソ連共産党中央委員会決定「モルダヴィア共産党中央委員会、ウクライナ共産党キロヴォグラード州委員会、ソ連自動車工業省のペテンと水増しの根絶に関するソ連共産党中央委員会決定の不満足な実践について」の承認を促した。

しかし多くの共和国と州の状態は極めて油断のならない状態である。この年の検証の結果、タジク共和国で8.9%、スヴェルドロフスク州で10.8%、ウズベク共和国で10.5%、ハリコフ州で10.8%、キエフ市で16.6%、カラカルパク自治共和国で19.7%、サマルカンド州で31.3%もの水増しが暴露された。

統計機関は、国家報告の監査と、水増しやペテンとの闘争に関する活動とを調整する責任をおっている。初歩的課題は、この活動において、すべての管理機関と共同することである。この活動は、監査の数を一層削減するに際しての、統一の計画に従って進められなければならない。

あれこれの企業や組織を査察するにあたっては、統計機関、金融・クレジット機関、その他の機関に属する職員を広く実践に参加させなければならない。計算と報告における欠陥を暴露するにあたっては、それらの根絶と、損害を受けた国家への補償と、犯人の処罰とが、粘り強く行なわれなければならない。これには権利保護機関との協力を発展させることが必要である。今では、水増しとペテンとの闘争において法的手段だけでなく、経済的手段も検討されている。

統計機関は、報告の歪曲の暴露にあたって、これを修正させる必要な強制的命令を、関連した企業と組織に与える権限を持っている。

計算と報告の作成に関する省庁指導者からの報告を参与会が聴取することと、報告規準の遵守とを、情報の真実性を確保しその速報性を向上させる最も重要な諸条件の一つとして、国家統計委員会の実践のなかに持ち込まなければならない。

水増しとの闘争においては、マスコミを利用し、それらを反社会的行為であることを暴露し、水増し、ペテンの全てのケースをグラスノスチに付すことが必要である。

国家統計機関の前には、ソヴィエト社会の民主化と労働者が国政に参加するという非常に重要な方針の一つとして、**統計情報のグラスノスチを本質的に拡大する課題**が提示されている。この目的の下に、統計を大衆に持ち込むことの必要性を述べたレーニンの指摘、「労働者がどれだけ働かなければならないか、そしてどれだけ休むことができるか、を徐々に自分で学び、理解し、分かるようにするため、また個々の共同体の経済成果の比較が

社会的関心と研究の手段となるため、それらを簡略化する・・・」に従って、統計機関の情報宣伝活動を活性化しなければならない。

これは最も重要な課題の一つである。統計資料の公開の拡大は、国の社会的経済的発展の成果をよりよく宣伝することと、現存する欠陥とその根絶に広く社会の関心を集中すること、無数の「ソヴィエト学者」をその反ソ宣伝において武装解除することを可能とする。

この方針に従った活動はすでに始められた。しかし経済的及び社会的発展、社会生活の様々な側面のデータが引用される、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、その他のマスコミに向けたプレス版という新しい速報形態を発展させなければならない。出版された統計集の内容が再検討された。その中には以前公開されなかった一連の情報が追加して含まれている。国民経済活動に関する出版と、雑誌「統計通報」による統計資料の公開とを拡充しなければならない。特に、州と地方における住民への情報伝達の多様な方法を大きく改善させなければならない。

経済分析の効率を向上させるために、国家統計機関は研究機関と教育機関への統計資料の提供を拡充させなければならない。

統計機関の実践の中に、定期的な記者会見の実施と、新聞、ラジオ、テレビでの統計の諸問題に関する報告を定着させなければならない。

国家統計機関の中で、統計の領域での多様な情報宣伝活動の全ての段階を組織し、独立採算制を基礎として活動する情報出版センターが創設された。

国家統計機関におけるペレストロイカの過程と、現代的諸条件の下での、機関の多様な課題の解決とに関する資料が公表される、雑誌「統計通報」の活動も向上させなければならない。雑誌は統計情報のグラスノスチの拡充を促さなければならない。

わが国における統計活動の根本的改革の諸方策に関する問題を検討しながら、またペレストロイカの実行にとってのこの改革の重要性を考慮しながら、1987年4月2日ソ連共産党中央委員会政治局会議が、これらの方策の実現において**統計機関の物的技術的基礎の一層の強化と幹部養成の強化**が大きな位置を占めると強調した。

1987～1990年に計算網の技術的再武装が続けられる。国家統計機関の重要な課題は、技術の老朽が著しい地方統計機関を、技術的に再装備することである。1990年までに、EC-1840型小型電子計算機が導入される予定である。ソ連国家統計委員会計算科学研究所は、この年に地方レベルにおける統計の全ての課題を解決するために、これらの電子計算

機のための応用ソフトウェアを開発することを義務づけられた。これは研究所に与えられた、独自の国家注文の最初のものであり、これを遂行することは職員の名誉の活動である。ソ連国家統計委員会参加会がその成果に従って、研究所活動の効率性の評価を与えるであろう。早急に地方レベルの全ての職員がこれらの機械に習熟するよう、人事局は研究者を組織しなければならない。

国家統計自動システムにおいては、通信手段の問題が最も重要である。それらは情報処理技術の不可分の構成要素となるべきものである。近い将来における課題は、国家統計組織の全ての計算センターに確固とした通信網を創設することである。1990年までに全ての地方統計機関にテレタイプ通信を普及させ、全ての州統計機関で電話回線を配分・普及させなければならない。問題は、通信手段の配分だけでなく、全ての段階での計算技術手段の集中と、情報の収集・伝達・処理の質的に新しい技術の実現を可能とする単一の電子計算機網とが、必要であるということである。

自動データバンクを創設する活動と、国家統計の全ての加入者の情報研究を質的に向上させる、配給データバンクの創設に移行する活動とを、発展させなければならない。然るべき技術基盤を持つ計算センターにおいて、部門統計に関するバンク創設の実践活動を始めなければならない。情報保管登録形態（企業、建設、都市、その他における登録）としての自動データバンクを、積極的に定着させなければならない。国家統計自動システムの発展は、情報利用の範囲を拡大する部門自動管理システムと企業・省の自動管理システムとを統合する方針に沿って進められなければならない。

州（地方、自治共和国）における統計局と地区・都市レベルの統計部門の、**単一の組織形態の創設**は、われわれの体制における重要な出来事であった。これによって多くの組織的、その他の欠陥が根絶された。州の統計行政活動は、「国家企業法」に沿って、独立採算制を基礎として行なわれる。従って、生産と管理の諸問題の解決、職員の労働賃金と生活条件の改善における、これらの組織の労働集団の役割、責任、イニシアティブが著しく向上する。ここでは、州統計局と地区統計部の全ての権利を保全し、しかも保全するだけでなくさらに拡充することがきわめて重要である。

共和国国家統計委員会は、州統計局と地区統計部の活動条件の創設の諸問題を早急に解決することが必要である。

わが国における統計活動のペレストロイカの諸課題の解決は、統計機関組織における幹部の活動レベルの著しい向上、ここに存在する深刻な欠陥の根絶、幹部の選抜・配置・教

育の向上、高熟練の幹部によって統計機関を充足させるという規準を強化すること、彼らのための然るべき労働条件と生活条件の創造、幹部の熟練を不断に向上させることの保証、彼らの専門的教育の改善など、を必要とする。今では、さらに高い段階の専門家の新しい構成による、定員充足の可能性がさらに大きくなっている。

幹部予備軍に関する活動には重大な欠陥があることに注目しなければならない。それは実際にそこでの需要を充足していない。共和国国家統計委員会では、平均して指導者の3人に1人は予備軍以外から登用されている。特にウズベク共和国、アゼルバイジャン共和国、モルダヴィア共和国、タジク共和国の統計機関において予備軍の利用が不十分である。予備軍補充のためには、ソ連閣僚会議付属国民経済アカデミー、ソ連共産党中央委員会付属社会科学アカデミー、特定の大学院、予備軍学校その他での、幹部養成を広く利用しなければならない。必要な政治的・実務的・道徳的資質を持ち、統計活動のペレストロイカの方針を成功的に遂行しうる職員を、より大胆に登用することが必要である。

大学と技芸学校の新卒者などの若いスペシャリストによる幹部の刷新が不十分である。これは主に生活条件の未整備に関係している。情報処理において手作業が圧倒的であることの悪影響によって、資料の創造的理解と、情報の経済学的一般化及び分析とのかわりに、活動における単調とワンパターンとが導かれる。

熟練の向上と、幹部の養成及び再養成における深刻な欠陥を根絶することが必要である。共和国国家統計委員会と地方機関の幹部養成総局は、実践活動と実践課題から遊離した学習を組織している。多くの学習プログラムが永年にわたって変わっていないことが、それを証明している。

教育機関網の根本的ペレストロイカの必要性が緊急性を帯びてきた。計算と統計の職員に対する熟練向上と再養成の教育機関を、統一した組織として目的にそって創設しなければならない。ソ連国家統計委員会計算・統計幹部養成研究所がこの組織のセンターとならなければならない。

共和国国家統計委員会組織の幹部には、しばしば、活動の本質を深く考えず、困難な活動に対して幹部としての模範を示さないものがあるので、これを根本的に改革することが必要である。ここでは、多くの形式主義と皮相な見方がはびこっている。不道徳的行為、物的財貨の横領、労働規準の破壊、職務地位における背任行為の予防活動に十分な注意が払われていない。ソ連国家統計委員会人事局は、国家統計組織における幹部問題を、現代的諸要求に応じて解決するために、時間を無駄にせず、自らの活動を根本的に建て直さな

ければならない。

労働集団の社会的発展について片時も忘れてはならない。この活動には大きな欠陥がある。多くの場合、社会的及び生産的基盤の建設期限が守られず、職員のための標準的な生産的及び住宅・生活諸条件を創り出す諸方策が採用されていない。国家統計組織では、約21,000世帯が住宅地取得のために待たされており、8,000世帯が協同組合アパートを建設したいと思っている。統計機関には、14,000カ所以上の就学前児童施設、60,000のピオネール・キャンプとペンション、11,000の青年のための共同宿舎、17,000席分の食堂が必要である。地方統計機関の指導者たちは、これらの問題の解決に大きな粘り強さを示さなければならず、その可能性は今やますます大きくなりつつある。しかし物質的技術的基盤強化のために割り当てられる基本投資が、まず利用されていることに注目する必要がある。前の5カ年計画において、これらの投資は、わが国国家統計機関組織では、建設＝組み立て作業の71%が達成され、カザフ共和国では建設＝組み立て作業の70%が達成された。この5カ年計画で、その達成は大きく立ち後れた。本年8月10日、ソ連国家統計委員会参与会は、ロシア共和国、モルダヴィア共和国統計機関組織における基本建設過程の問題を検討し、この領域におけるそれらの活動が全く不十分であることに注目した。この年の6カ月間の基本投資計画は、それぞれ47%と43%実行された。計算センターがアストラハンでは1975年に建設され、キシニョフでは1976年、ウファとレニングラードでは1979年に建設された。

現代では、生産発展と合同の社会的発展ファンドを国家統計機関組織において注意深く利用することが必要であり、住宅建設協同組合を組織することが必要である。

社会的発展の諸問題は社会的組織の特別な管理の下に置かれなければならない、またそれらの実践の失敗に対しては、厳しく責任が問われなければならない。

国家統計機関活動の改善とその最も重要な領域における努力の集中において、国家統計委員会中央機関の部局区分を目的にそって簡素化することが特別の役割を演ずる。それらの部門構成の数はおよそ2分の1に減少する。新しい構成は閣僚会議中央機関と経済機関の構成に極力近づくものとなろう。

経済諸官庁が機関の縮小と同時に、活動を改善すべきことは明らかである。このような立場は国家統計委員会の組織にも拡大される。それらの諸部門は、経験豊かで、有能で、創造的に活動し、統計のパレストロイカとその改善の諸問題を自立して解決できるスペシャリストによって補充されるべきである。

この先数年間における、統計の根本的ペレストロイカにねらいを定め、2000年までのソヴィエト国家統計発展の見通しをも考慮すべきである。理論的及び実践的な緊急かつ焦眉の諸問題は山積している。これについては新聞における研究者の多数の発言、実務家の発言が証明している。わが国がソヴィエト国家統計の70周年を記念する1988年には、統計問題に関する全ソ的な科学的及び実践的会議を開催することが可能であろう。このような会議のプログラムの作成はソ連国家統計委員会科学研究所に委任されるべきである。

統計機関は、国家統計のペレストロイカと、国民経済指導体制におけるその役割の向上という実践的活動の時期に入った。容易ではないであろう。しかし、ソ連共産党6月(1987年)中央委員会総会においてエム・エス・ゴルバチョフが強調したように、「個々の成功に歓喜せず、何らかの否定的現象が現われたときにも、意気消沈したりさらにはパニックに陥ったりしないで、ペレストロイカの諸条件下の活動をレーニンの的に進める知力と努力と能力をわれわれはもっている。ペレストロイカの複雑で弁証法的に矛盾する技術を学ばねばならない」。

ソ連国家統計委員会は、統計活動の根本的改革と、1987年7月17日のソ連共産党中央委員会及びソ連閣僚会議決定の実践に関わる諸政策を作成した。地方の経済発展の諸特徴を考慮したしかるべき諸政策は、共同作業において作成され研究され、国家統計の全ての機関において承認された。これらの文書は、統計機関の職員の活動計画となるべきものであり、社会組織による不断の統制のもとに置かれるべきものである。

ソ連国家統計委員会党委員会と統計組織機構における党組織は、統計の根本的改良を可能とするカギとなる問題の解決に、幹部の注意を集中しなければならない。この事業は幅広いグラスノスチと、欠陥への批判の発展という環境のなかで、進められなければならない。党、労働組合、コムソモール組織は、これらの政策を実践に移すために共同作業を進めなければならない。

国家統計機関は、党、政府が彼らに提起した統計の根本的ペレストロイカに関する課題を誠実に実行している。

(「統計通報」1987年9月)

エム・コロリョフ

ソ連国家統計委員会議長

ソヴィエト国家統計の70年と経済運営の新しい諸条件の下におけるその諸課題

1987年7月25日、ヴェ・イ・レーニンは、ソヴィエト国家統計機構組織の設立を決定した人民委員会議の布告に署名した。

ソヴィエト統計の成立と発展の過程は、国民経済の国家的管理と計画化からの要求を満足させる統計をめざしての、複雑な諸矛盾に満ちた長きにわたる不屈の闘争として進められてきた。この闘争の勝利は、ソヴィエト統計の創設を直接指導したヴェ・イ・レーニンに多くを負っている。ヴェ・イ・レーニンは、統計学に秀でて精通しており、社会認識の最も有効な方法の一つとして統計を高く評価し、自らの実践活動において統計を多面的に利用した人物であった。彼は、数字は現実を評価する最も信頼性ある手段であると言ひ、社会主義はなによりもまず計算であることを強調して、統計を社会主義国家建設に不可欠な諸条件の一つとみなしていた。

ヴェ・イ・レーニンはソビエト統計活動の第一歩を注意深く踏みだし、助言を与え、また時折、統計家たちの活動を厳しく批判した。たとえば1922年に彼は、中央統計局が「『アカデミック』な組織でも『孤立した』組織でもなく、社会主義体制の組織、監査統制の組織、そして現時点で社会主義国家が緊急に必要とする統計を作成する組織、でなければならぬ」と書いた。

当初からこの組織は、エコノミスト、統計家、その他の学問領域の専門家を広く結集し、彼らのイニシアチブを最大限に発揮させることを通じて、国民経済の全ての部門の統計と全ての社会生活の統計に責任を持ち、そして国の社会＝経済発展に関する完全な統計を提示すること、を義務づけられていた。

ソヴィエト統計史の初期には、戦前期に中央統計局を指導したベ・イ・ポポフ、ヴェ・ヴェ、オシンスキー、ヴェ・ベ・ミリューチン、イ・ア・クラバリなど、ソヴィエトの最も偉大な経済学者たちがいた。彼らの指導の下で、統計資料の体系化、総合化、分析に関する一連の重要な調査が進められた。20～30年代に、党とソヴィエト諸機関が統計活動に、統計機関を強化するという課題を与えたが、この課題の遂行において共産党員と共産青年同盟員が重要な役割を果たした。彼らの多くはその後、有能な研究者や統計活動の最も重要な諸分野における指導者になった。

統計発展の初期に行なわれた重要な統計調査によって、当時の経済情勢を全面的に特徴づける多くの資料が得られた。1918年の全露工業センサスは、いくつかの部門では、内容の深さと複雑さにおいてアメリカの工業センサスをこえるものであった。農業センサス、農業動態調査の体系化、収穫状況の抽出調査、農村と都市住民の栄養調査、家計調査、そして1920年の第1回ソヴィエト人口センサスは、農業センサスと工業企業数の簡単な算出とあわせて実施された。当時行なわれた活動はこれに止まらない。

内戦とそれにつづく階級闘争という困難な状況の中で、これらの調査は、統計家の情熱と勇気、そして英雄主義に支えられた。1920年の一般調査を回想して、ペ・イ・ポポフは書いている。「信じられぬほど困難な条件のもとで作業は行なわれた。着る物もなく、半ば飢えた状態で、そして時には全くの飢餓状態で統計家は作業を終えた。彼らの多くは白衛軍と匪賊の銃剣と銃弾によって非業の最期を遂げた。．．．」。

ソヴィエトの統計家はロシア電化委員会（Г О Э Л П О）の計画作成に積極的に参加した。農業統計の分野で多くのことが行なわれた。農村の階級構成に関する作業が大きな価値を示した。コルホーズ経済とソフホーズ経済の統計的分析方法が成立し始めた。

1926年と1939年の全ソ人口センサスと1927年の全ソ学校調査は、重要な実践的意義を持った。1931年から1941年までの時期に、工業企業における計算と報告様式の統一が行なわれ、国民経済諸部門の当座の統計が作りだされた。

ソヴィエト統計の歴史の中で、1923年～24年の国民経済バランスは特別な地位をしめている。これはこの種の作業としては世界で最初の試みであり、真の科学的功績である。しかしスターリンは、経済におけるバランス論の重要性を理解せず、それを「数字の遊び」と厳しく批判し、その後のバランス論の発展はこれによって否定的影響を蒙った。

1925/26年の穀物バランスの作成に際して、ペ・イ・ポポフはこれへの反論として次のように書いている。「統計は、各々の時点において希望される数字を与え得るものではない。．．それは現実を表現する数字だけを与えるのだ」。

20年代終わりに行なわれた統計の軽率な再編成のなかで、多くの有能な指導的職員が統計機関から去ることを余儀なくされ、あるいは直接職務を解任された。「人民の敵」というレッテルはりと1937年人口センサスの結果の隠蔽は、多くの統計家に対する弾圧を導く要因となり、中央と地方の統計機関の幹部に大混乱を引き起こした。後に現実には、これが大きな誤りであったことと、情報の真実性を確保するためには国民経済の管理体制のなかで自主独立の統計活動が必要であることを確認した。

大祖国戦争の時期にソヴィエト統計は特別な役割を演じた。この時期の統計機関の活動では、抽出調査、人口調査、労働資源調査などが大きな意義を持った。これらの作業は人

員不足をはじめ、戦時の困難な状況の中で進められた。機動力が著しく向上した。たとえば、多く（100以上）の調査がたった7～15日のあいだに行なわれた。

祖国戦争後、新たに複雑な諸問題が統計機関の前に現われた。

1948年に承認された中央統計局の再編に関する政府決定の中で、統計機関は国家的管理と計画指導の増大する諸要求に応じておらず、本質的な改善が必要であることが指摘された。これに関わって、統計資料の多くは不適切な様式のため、不便であり、また分析されていないことが強調された。

統計資料の公開が長年にわたって中断されてきたことは、大きな欠陥であった。戦時、戦後初期、そして「冷戦」状態という国際的反動が形成された状況にあつては、このような措置は当然のことであった、しかしその後永らく統計資料の公開は再開されることなく、経済学、宣伝活動、イデオロギー活動の発展に対してますます否定的影響を与えた。公開の再開と統計集の正常な出版は、「統計を大衆に」というレーニンの思想を現実化する最も重要な手段の一つとなった。

計算方法の不完全さと、処理しきれない統計報告の増大、そこに含まれる情報の質の低さ、が大きな欠陥として認識されるようになった。

50年代後半に、これまで長い間統計機関の弱点であった計算の類似を根絶する活動が始まった。工業企業、組織、農業、および他の国民経済諸部門からの報告の収集と処理の集中化が進められた。これは、自省中心的な傾向を克服し、国家的規律を強化するものである。報告資料の真実性を向上させる活動と、報告を削減し簡素化する活動が展開した。多くの方法論的問題が解決され、統計資料に対する分析が改善され、統計学の役割が大きくなった。

統計を改善する全ての活動が、計算作業の機械化の全計画の実行と結びついていたのが当時の重要な特徴である。これによって作成期間が短縮され、資料分析が改善された。

統計機関の全ての活動は計算技術、通信技術、印刷技術などの技術水準によって大きく規制されるのであるが、現在、統計機関で稼働しているのは、EC型大型電子計算機約350台にとどまる。

60年代～80年代前半の統計の発展は、多くのソヴィエト統計家とソ連中央統計局局長ヴェ・エヌ・スタロフスキーとエル・エム・ヴォロダルスキーの献身的活動によるものである。この20年間に党組織が成長し、強固になった。党は常に、重要で最も複雑で責任のある活動の前面に立ってリードした。

過去を振り返って次のように結論づけることができよう、多くの実践的経験と知識が蓄積され、多くの制度的および方法論的問題が解決され、新しい統計学が生み出された。し

かし歴史を振り返ることは、単純な懐古を意味するものではない。ペレストロイカとソヴィエト社会の刷新が進められている現段階において、国家統計に与えられた重要な問題を解決するために、これまでソビエト統計が歩んできた諸段階を把握し、歴史から最大限の教訓を引き出すことなのである。

統計もやはり、わが国に累積された諸問題、停滞とその解決に伴う経済的社会的困難、労働生産性と成長テンポの停滞、管理の様々な段階での否定的現象——事務的行政管理や自省中心主義、保身、欺瞞——などの影響を受ける。幾人かの幹部は、その中には統計機関も含まれるのだが、新たな試みの実施に興味を失っており、大胆な改革への危惧や、官僚主義、保守主義が現われ始めている。

統計は現象と過程の数量的特徴に主に注目したものであり、現実のその他の重要な諸側面が視野の外に残されている。社会的、地域的諸問題に関する統計は特に遅れている。分析作業には些末さ、分裂、紋切型が特徴的であった。社会発展の重要な諸過程、構造的変化、傾向と法則性、が散発的に、また不十分にしか研究されなかった。統計資料の公開の点では未だに多くの制限がある。

結局、統計の攻勢的立場が弱まり始め、国民経済の管理体制における統計機関の役割が低下した。したがって、ソ連共産党第27回大会では、わが国の統計が根本的に改革される必要が指摘された。ソ連共産党 6月（1987年）中央委員会総会で、統計機関の組織活動が厳しくが批判された。

統計の根本的改善についての基本的な方針は、1987年 7月17日に承認されたソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議の決定の中で述べられている。そしてこの文書は、現代の諸条件の下での統計機関の全ての活動を規定したものである。その中で最も重要なものの一つは、党と国民が決定した改革の革命的課題の遂行過程に関する、経済分析と統計情報の改善である。

ここでは、ヴェ・イ・レーニンの次のような指摘を思い出すのが適当であろう。それは1921年にすでに述べられペレストロイカの時代である今日なお特別の意義をもつものである。「中央統計局が未だに把握していないことだが、第一に着手せねばならない重要なことは社会主義的改革の実践に奉仕することである」。

第27回党大会の後、欠陥の除去と統計のペレストロイカに関して大規模な活動が展開された。

統計情報の分析を向上させることと、否定的な過程と現象の解明における批判的傾向を向上させることとに、大きな注意が向けられた。統計機関は、わが国の経済及び社会発展と国家的計画の実践過程に関する資料をより機敏に作成し、経済分析のテーマも広がり、

速報性が強められた。新しい形態である速報は、その威力を示し、今ではこの速報によって国家管理体制に必要な統計資料が提示されている。今年初めてソ連国家統計委員会とソ連国家計画委員会が共同して、わが国の経済状態に関する包括的な資料を作成した。

統計指標体系を根本的に見直す作業が行なわれた。

しかしこれは抜本的な経済的社会的改革の実現という第19回全ソ党協議会決定とソ連共産党 7月（1988年）中央委員会総会決定に沿って見れば、統計の根本的改革のほんの第一歩にすぎない。

現代的諸条件のもとでは、ソヴィエト社会の民主化を特徴づける社会的政治的統計を拡充し、グラスノスチを拡大し、社会主義体制における人的要因を強化することが特別に緊急である。道徳統計を再建する時期が来ている。すなわち70年前にヴェ・イ・レーニンが署名した国家統計に関する布告が中央統計局に課した方針に沿って再建するのである。社会意識の研究と他の社会学的研究は、社会的人口学的過程を研究する新たな可能性を開き、その指導はソ連国家統計委員会が負っている。

地方統計組織の諸問題が今日新たな形で数多く現われている。各地方の実質的貢献を含む地方情報の充実も、全国規模の統計情報の統一と比較可能性も、見込むことが重要である。

全ソ人口センサスの実施は、常に統計機関の力量と資質の真の検証であった。その中では、人口学の領域における経済思想の成果と大量の情報を処理する最新の技術が発揮された。きたるべき1989年のセンサスも例外ではない。わが国の人口学的状況と住居の確保に関してできあがっている全ての側面を、その複合と相互関係とにおいて研究できるような調査の全体を分析する方法を準備し、実施すること、そしてこれに基づいて、経済的及び社会的発展を目指す第13期 5カ年計画の情報基盤を拡充することが必要である。

分析を向上させる全ての活動の成功は、計算技術の水準にかつてなく大きく依存している。自動データバンクと社会的地方的データベースを早急に実用化しなければならない。このためには、エコノミストの研究作業の自動化と、それに対応した作業組織の変革が必要である。一般のエコノミストからあらゆるレベルの指導者にいたる全ての統計家が、コンピュータ技術を習得する必要がある。

統一した統計情報システムを創設することが将来の課題であり、その完全な実現は2000年までであると計画されている。それは、近代的な通信技術、計算技術、印刷技術、組織技術を広く利用し、統計情報を分析し、処理し、蓄積し、収集するの新しい科学的なシステムである。重要なのは、このシステムが国家統計システムだけでなく、企業合同、企業、部門的地域的管理機関など国民経済の他の構成部分の情報ベースを含むことである。

このようなシステムの創設によって、統計は、組織的、方法的、技術的要素を結合した質的に新しい段階に移行する。

国際活動は、ソヴィエト統計を発展させる大きな契機である。このレーニンの方針は、60年代になってからやっと実行に移された。社会主義諸国の統計との学問的実践的関係が始まり、ソヴィエト統計家は国連の国際統計機関の作業に積極的に参加した。統計の領域でのコメコン常任委員会の貢献は大きい。

われわれは、国際舞台でソヴィエト統計の方法論を積極的に紹介してきたが、逆に外国の統計家のすぐれたものを取り入れる点ではまだ弱い。このことは、経済分析の力を弱めるだけでなく、経済的、社会的指標の国際比較という課題、および対外経済関係統計の有効性を高めるというソ連国家統計委員会に与えられた課題の解決を困難にする。

統計機関活動のペレストロイカにおいては、統計情報の質と真実性を高めることが重要な位置を占めている。報告の真実性を点検し、また経済管理の全ての段階で水増しと欺瞞に対する闘争を組織するという課題が、ソ連国家統計委員会に課されている。この活動においては、最大限の予防手段を目標とすること、民主化とグラスノスチというテコをより広く利用すること、これら社会悪との闘争において広い世論を鼓舞すること、が必要である。

これまで管理機関では「お役所的な」指導という不道德なスタイルが十分に問題視されてこなかったが、統計機関は今後様々な問題を明らかにしなければならない。第19回全ソ党協議会決定「官僚主義との闘争について」では、「役に立たない書類と情報」を根絶し、また「報告を削減する」という課題を提起した。

今や統計情報のグラスノスチは明らかに拡大しており、統計機関の宣伝活動は強化されている。情報伝達の速報的な（基本的に日報）新しい形態である報道向け出版が導入された。それは、新聞、雑誌、ラジオ、テレビその他のマスコミ手段のために作成される。統計機関は、ソヴィエトと外国のジャーナリストのための定期的な記者会見、さらには出版物、ラジオ、テレビへの常時の報告、アジテーターとの共同作業、を徐々に進めている。

資料公開の枠を拡大し、速報性を強め、マスコミ利用に伴う情報関係の新たな形態を定着させることが必要である。第19回全ソ党協議会決定「グラスノスチに関して」を早急に完全に実践することが、必要である。そこでは、「社会の社会経済的及び政治的發展に関する統計情報の利用に対する根拠のない制限を除去することが必要であり、現代の情報技術に立脚した収集、加工、公開のシステムを創設しなければならない。」と述べられている。

国家統計機関の活動を改善し、最も重要な分野にその努力を集中させるためには、ソ連

国家統計委員会と共和国の中央管理機関の組織を簡素化することが必要である。部局数は約 2 分の1 にまで削減され、大きな機関では30%にまで削減され、管理体制が簡素化された。

統計機関の基本的構成部分、すなわち、州、（地方、自治共和国）統計管理部、地域（都市）統計部に統一した組織形態が生まれたのは重要な出来事であった。これによって活動の組織的その他多くの欠陥が除去される。来年から始まるこの活動は、ソ連「国家企業法」にしたがい、独立採算制と自己資金調達制を基礎に進められる。したがって、労働集団における責任とイニシアチブが大きく発揮される。

統計の根本的ペレストロイカでは、幹部の活動水準を向上させ、統計機関に訓練された専門家を充足させることに努力し、彼らに必要な労働条件生活条件を確保し、専門教育を向上させることが、特別の意義を持っている。

われわれの機関では、すぐれた幹部としての能力が創りだされた。ソ連国家統計委員会の指導的職員と専門家の圧倒的多数は、高い専門的教育を受けており、国家統計委員会の中では、300人近い博士と修士が働いている。しかし当面する根本的な統計改革の視点からみれば、完全なコンピュータ化によって、訓練システムを一層改善することが必要である。

職員の労働条件と生活条件を改善することが必要である。たとえば、住宅取得での順番待ちや、就学前児童の施設、ピオネールキャンプとペンション、青年のための寄宿舎の不足など、多くの場合、正常な条件が作り出されていないといったことである。同時にこれらの問題が緊急であるにもかかわらず、社会的生産的基盤の建設期間は延長され、投資も十分に行なわれていない。

労働集団を生産的・社会的に発展させるフンドを経済的に利用することが必要であり、共同住宅建設の組織化に努力することが必要であり、より積極的に他の社会資本を拡充することが必要である。

労働集団の役割と責任を強め、民主化を進めることが不十分であることを注意すべきである。民主化の力はまだ十分に利用されていない。それは、国家企業法の遵守を通じて発展させなければならない。

職員の登用と配置は、専門的資質と人格的資質を考慮し、公開した試験に基づいて行なわれるよう努力することが必要である。現代のソヴィエト統計は高い専門主義、経済問題についての深い知識、個人的規律と仕事に対する献身、生活上政治上の積極的態度を特徴としている。事実認識への渴望と真実の探求は、赤い糸のように統計家の全活動を貫いている。水増しと報告の歪曲との闘争のなかで、彼らは情報の真実性のための最も積極的な

闘士の一人となる。良い統計家とは、何よりもまず、原則的で、不正確や間違いにがまんできず、決して嘘を言わない人である。ソヴィエトの統計家は、祖国を愛する深い愛国心によって特徴づけられる。なぜなら自らの国の全ての側面に関心を示すことが、愛国者の条件だからである。原資料を入手するためには統計家は、まさに多種多様な人たちと接触しなければならない。統計家と彼らの接触のしかたが情報の真実性を左右する。いいかえれば、統計家は自らの職務をよく知っているだけでなく、鋭敏な心理学者でもなければならない。集団主義のセンス、互助精神、規律の重要性を理解することは、統計活動においては特に必要である。事業の成功は、全体としてかれの個人的活動と個人的献身にかかっている。なぜならば、個々の領域における資料なしでは、全体の経済的描写を得ることはできないからである。われわれの統一した統計機構組織における統計家の活動に、成功の重要な基礎があり、国民、党、国家から与えられた統計の大きな課題を達成するうえでの重要な条件がある。

（『統計通報』1988年 8月）

国家統計機関の緊急課題

第19回全ソ党協議会と7月中央委員会総会の諸決定によって、緊急な解決を要する質的に新しい諸課題が、国家統計機関に与えられた。

第一の課題は、政治統計を創設することである。政治統計はなによりもまず、ソヴィエト社会の民主化、すなわち、国民の国政参加の在り方、様々な緊急問題や選挙制度に対する国民の関係、党、コムソモール、労働組合、その他社会組織、ソヴィエト機関の体制における成員の数と構成、国民経済諸部門における管理形態の民主化、自治体（共和国、州、管区その他）の社会的経済的發展などを、特徴づけることを可能とするものである。

政治統計は、社会学的研究と世論研究に基礎づけられて、観測の段階に進み、得られた統計情報を広くグラスノスチに付すことで、結果の表示の段階に進む。

ソ連共産党中央委員会総会決定「ソヴィエト社会の根本的社会問題の解決におけるマルクス＝レーニン主義社会学の役割の向上について」（1988年7月）によって、社会学研究の分野における重要かつ責任ある課題が国家統計に与えられた。

現代におけるマルクス＝レーニン主義社会学の発展に役立つ統計的基盤を、早急に創設することが必要である。ペレストロイカのイデオロギー的保証に大きな意義をもつ、この非常に責任のある領域における統計の役割を述べた、レーニンの思想を復活させることが必要である。

ソ連国家統計委員会は関係諸省庁と協力して、国内問題と国際問題に対する社会意識を研究する段階別の体制を実現することが必要である。

現代的なコンピュータ技術と自動データバンクの組織とを基礎として、社会学研究機関と他の利用者に対する統計情報の伝達を一層改善しなければならない。

ソ連国家統計委員会とソ連科学アカデミーは、社会学的・統計学的研究の方法論と方法、情報を収集・処理する形態と手段、社会統計の指標体系を一層進歩させること、諸庁間の統一的計画を作成すること、全国的な社会学的研究を遂行する当面の計画を作成すること、を委任されている。

社会学的諸問題を解決するにあたり、ソ連国家統計委員会には以下のことがらが必要で

ある。

すなわち、経済的・政治的・精神的道徳的諸過程と、社会諸関係のペレストロイカと、その矛盾の社会学的分析を徹底させることに特に注意を払うこと。

階級構成、社会的・人口学的グループおよび職業的グループ諸階層の関心と諸要求、社会的格差と統合の問題、そして地方、都市、村、労働集団の発展法則を研究すること。

社会主義的生活様式、民族関係と民族間関係、労働様式と生活様式の内容の変化過程、婚姻関係の在り方と、そして否定的な社会的現象と社会的過程とを研究すること。

住民の家計調査の作業水準を新たな段階に引き上げなければならない。家計調査のサンプル数を62,000から90,000に引き上げることによって、重要な社会問題の研究に必要なより多くの資料を利用することが可能となる。現在では、家計調査資料は極く限られた人々にしか公開されていないが、これを出版物として広く公開することもまた重要である。この問題に関する具体的な提案を目的にそって準備しなければならない。これらの解決と調整は、ソ連国家統計委員会社会統計局に委任されている。社会統計局は、ソ連国家統計委員会の他の部局、共和国国家統計委員会、関係諸省庁と協力して、重要問題に対する社会意識を研究する体制の段階別の創設に関する提案、すなわち、全国的な社会学研究を進める諸官庁間の統一した計画、また重要問題の動態的研究を進めるために、不変の国民諸グループからの全ソ的選択を実施する計画、このサンプリングその他を基にした毎年の調査に資金を供給する手続きに関する提案、を作成しなければならない。

情報出版センターの機構のなかに、独立採算の社会学研究局が創設された。そこでは専門的統計調査を実施し、社会意識を研究し、家計消費を調査し、そして契約ベースにおいて他の統計的サービスを供与することが委任されている。

この先、統計のグラスノスチはさらに大きく発展しなければならない。これは、第19回ソ連共産党全ソ党協議会決定「グラスノスチについて」から直接に導かれることであり、この決定は、グラスノスチの分野における統計機関の活動に対して、新たに多くの注意を向けた。わが国が経験している歴史的段階としてのペレストロイカの諸要求に応える、統計のグラスノスチに関する特別の法令が必要である。

長年にわたってわれわれは、統計が管理と計画の重要な一手段であると考え、したがって自らの努力をここに集中してきた。今では統計の他の諸側面に注意を向けねばならない。統計を民主化とグラスノスチの手段としなければならないし、また統計を、全国、各共和国、地方における経済的及び社会的発展の諸成果を広く社会的に認識する手段としな

なければならない。われわれはすでにグラスノスチを拡大する活動の一定の経験を持っている。共和国国家統計委員会と統計局は、社会経済発展に関する情報を伝達するにあたり、公表と利用とに関して、報道機関とラジオ機関との連携を強めている。ソ連国家統計委員会情報出版センターは自らの活動を発展させている。この経験をもとにしてグラスノスチの発展に向けてさらに大きく前進しなければならない。統計の広いグラスノスチを確保することはわれわれの最も重要な課題である。

ここでの基本は次の点だけである。すなわち、国家機密と軍事機密保護の点から何らかの制限を受けていない統計作成・研究・分析資料の全ての成果を全ての資料を、社会の財産としなければならないということである。この基本にしたがって、ソ連国家統計委員会と、共和国国家統計委員会と、州及び地方の統計局との各部門は、具体的に諸活動を組織しなければならない。

統計は、第19回全ソ党協議会決定の課題に対して大きく貢献しなければならない。すなわち、労働集団や社会諸組織に対して大量の情報を保証し、村、都市、州、共和国、国の企業活動の状態に関して労働者へ恒常的に情報を伝達する完全な情報体制を創設するという課題に対してである。

ソ連共産党中央委員会の社会学的問題に関する決定によって、ソ連国家統計委員会は、社会的諸特徴に関する統計資料を、年報としてだけでなく、マスコミ、科学研究機関、社会学研究者、および広い市民にむけた大量の情報的手段として、毎月統計プレス・ビュレティンによる発表を拡充するという課題が与えられた。

近年、国家統計機関では統計情報を発表する一定の体制が確立した。何よりもまず、四半期報と月報の刊行物、毎日のプレス向け速報、月報プレス・ビュレティン、経済要覧、そして統計集の出版、という速報的な情報である。統計のグラスノスチに応えるために、これらの方針の内容を新しくより豊富化しなければならない。

速報的情報の領域においては、社会的に関心を集める特に緊急な問題、すなわち、所得、物的な国民福祉、物価、住宅の確保、その取得における順番待ち、文化的・日常的施設の建設、商業的・日常的サービスの質、外国貿易活動、各地方の経済状態、最も緊急な社会経済的及び政治的諸問題の研究結果その他、に関する論文やインタビューなどの掲載を定着させなければならない。

統計集の出版を拡充し、そのときどきに、国家統計機関が行なう最も重要な統計調査と分析活動の資料を公表しなければならない。このような資料は大きな科学のおよび実践的

意義をもつであろう。

統計を公開する計画を、社会的見地から広く検討し、国民の様々な諸階層の意識とその内容とを研究することを可能とする方法体系を熟考し、完成させなければならない。いくつかの共和国国家統計委員会と統計局は、経済情報を広く収集し、情報公開の計画を作成することに、地方の研究機関を積極的に参加させて、正しく行動している。

国家機密と軍事機密以外の全ての社会問題に関して、完全でしかも真実性ある情報を得ることが、国民固有の権利であるとのべた第19回全ソ党協議会の指示に完全に従わなければならない。グラスノスチの諸問題の解決にあたっては、何人も真理を独占することはできないし、何人もグラスノスチにおける独占者となることはできないということを銘記しなければならない。

道徳統計に関する総合的な情報をソ連国家統計委員会に集中することが承認され、国家統計委員会はこの問題に関する情報を定期的に伝達することを求められた。長年にわたって道徳統計は多くの省庁によって「分散され」「ブラックボックス」とされてきた。今日では、道徳統計に関する資料を全国的レベルに引き上げ、それらを社会的財産とすることが重要である。

ペレストロイカの社会的影響にかんする統計情報を、積極的に国外へ普及することを目的として、専門的なデータバンクを創設することが、ソ連国家統計委員会に義務づけられた。外国のマスコミ機関が商業ベースで、それらを広く利用することが目されている。情報出版センター、ソ連国家統計委員会計算総本部、全ソ統計情報科学計画研究所は、データバンクを本年中に稼働させるよう努力しなければならない。

第二の課題は地方統計についてである。

第19回全ソ党協議会と7月ソ連共産党中央委員会総会は、特に地方経済の独立採算の概念について注目した。中央委員会総会における報告のなかで、ソ連共産党中央委員会書記長エム・エス・ゴルバチョフは、「ソ連邦と共和国との権限の区別と、官庁から共和国への役割の譲渡に関する提案を作成しなければならない。共和国と地方が独立採算制へ移行することを可能とし、共和国と地方の直接的相互関係を発展させ、そして明確な具体性をもった全ソ的計画の実践に対して貢献する最上のヴァリエントを確定しなければならない」と強調した。

統計機関の課題は、第一に、国民経済全体における共和国の経済的貢献と、完全な独立採算制に関する指標体系を作成することであり、第二に、この問題に関する計算と、資料

の作成と、その総合的分析を組織することである。提起された問題が重層的であり、また複雑なので、統計機関は、ソ連国家計画委員会、ソ連財務省、ソ連国家農工委員会、ソ連国家資財機械補給委員会、ソ連科学アカデミーその他の専門家と共同で、これを解決しなければならない。

地方統計の指標体系が大きな役割を演じなければならない。それはすでに作成されつつあり、その目的は、地方における国民経済発展を経済的に分析することと、国政のすべての段階のソヴィエト権力機関が経済分析を行なうために必要な情報を収集することである。これとあわせて、その部門間関係に関する資料を補足しなければならない。

地方統計の情報基盤を創設するにあたっては、1989年人口センサスが大きな意義を持つ。人口センサスの準備においては、全ての国家統計機関が集中的に作業を行なわなければならない。もちろん人口センサスは、全ソ的諸問題を解決することや、第13期5ヵ年計画を作成することに対して、大きな政治的社会的意義を持っている。しかしそれは、共和国、地方、州、都市、居住地域にとっても特別な価値があることを示す。人口センサスは、社会的・人口学的過程を総合的に分析し、労働資源の配分とその利用を研究し、住宅フォンドの建設とその配分を研究し、人口数とその構成を予測し、経済発展計画を作成し、多くの社会問題を解決するために、必要な様々な情報を与える。

今年2月に、ソ連共産党中央委員会政治局は、全ソ人口センサスの準備として、実施要項を検討し承認した。

ソ連国家統計委員会参与会は、一連の共和国における人口センサスの実施要項を具体化する作業を再三にわたり検討し、いたるところでこのような作業が展開していることを指摘した。それとあわせて、重大な手抜きもまた指摘された。人口センサスの目的と課題に関する国民の中での真相究明活動が全く不十分にしか進んでおらず、いくつかの新しい都市では通りの命名や、建物とアパートの番号付けの整備が終わっていない。また地図の準備が不完全であり、地方においては現在の人口計算が不十分で、人口センサス支援委員会の力が不完全にしか利用されていない。

人口センサスまで時間は僅かしか残っていない。全ての準備作業を組織的に終えることが必要であり、最終的な計算と人口センサスの成功をきめる調査幹部の選抜と任命に特に注意を払わなければならない。

結果の分析と、住民の正常な移動と移住に関する研究の拡充と、一連の人口動態の計算とを、あらかじめ準備しなければならない。1990年には、人口センサスの資料に基づい

て、人口に関する総合的情報システムを稼働させなければならない。人口統計のグラスノスチの拡大と、前回の人口センサス資料と比較した1989年人口センサス結果の公表と、人口年報の出版とに関する大きな諸課題を解決しなければならない。ここでは、資料の真实性を確保し、作成期間を短縮することに対して、恒常的な注意と事後的活動を必要とする。

作成方法を改善する計画、特に、人口予測の改善と情報の真实性の向上とにかんして、多くの課題が残されている。ソ連国家統計委員会科学研究所は、この方針における大きな諸課題を解決しなければならない。

第三の課題は、根本的経済改革の発展と深化に対して、統計が貢献することであり、経済を加速させることの必要性は、7月（1988年）ソ連共産党中央委員会総会で特に強調された。

ここには、統計的研究と経済分析の対象となるべき一連の問題がある。

これらの問題とは、経済運営の新しい形態と方法の定着、その過程での障害の除去、1989年と1990年の国家注文書式の作成、全ての部門の企業の完全な独立採算制への移行と価格関係の問題の同時的解決の下での新しい経済運営の機構の形成、經理の健全化、卸売業の導入、対外経済関係のペレストロイカ、管理の組織構成（新しい経済運営体制における省の特別の役割）、科学的作成方法が国際水準と国民経済の諸要求に立ち後れている点を克服すること、国民経済における労働組織の新しい形態、わが国の根本的経済改革の主要な方針の一つである協同組合運動の発展、官僚主義との闘争、そして管理その他における出費の削減、などである。

国家統計機関は、多くの諸問題に対して一定の活動を行なった。もちろんこれらはまだ初期の段階にとどまる。しかし全く新しい課題が立ちはだかっている。たとえば、農業において請負と貸借と完全な独立採算制とが定着する過程、コルホーズとソフホーズの生産内におけるこれらの関係に対応した変化過程、協同労働の様々な形態の発展、長期の土地借用の諸条件のもとでの自営農と他の生産者の出現、農工コンビナート、農業企業の発展、に対する体系的観察を確保することが必要である。

ここでは二つの問題を解決しなければならない。第一に、指令的労働組織とその効率性の発揮を全面的に研究することが必要である。第二に、農業において、賃貸協同組合が大量に機能している条件の下では、現在のような速報性のある報告を得ることは、有益ではあるが不可能である。したがって、請負、特に貸借地による労働の研究では、サンプリン

グ調査の方法を広く用いることが必要である。しかも調査は、社会的諸問題をも網羅しなければならない。作業班と自営農が普及した経済では、現在のような報告の提出は完全に免除しうるものになり、彼らの活動の最終結果（生産規模、単位面積あたり収穫高 — 生産性 —、支出、収入、労働支出、その他）だけが考慮されるのである。

計算と報告を大きく削減することに関して、最先端の農工組織に負わされた試みを、研究し、一般化し、活用しなければならない。

報告の削減—これは、官僚主義との闘争の有効な手段の一つである。周知のように第19回全ソ党協議会は、わが国の官僚主義の本質とそのペレストロイカの過程における否定的影響について大きな注意を払い、特別決議「官僚主義との闘争について」を採択した。

協議会では、ソ連「国家企業法」が官庁の指令によって無力化され、企業の自主性が省の強制によって圧迫され、選挙機関は権力機関の前で完全に無力化されていること、が一度ならず指摘された。

官僚主義はかさばる報告のなかに現われ、その中には不正報告と、機関に不要な作業を負いこませ、管理を複雑にし、大量の紙の流れによって権限のある組織の業務をすりかえる関連する一式の指令、企業や組織の自主性を阻害する長い指令や指示、がある。

決議「官僚主義との闘争について」では次のように述べられている。「・・・官庁決定の作成と承認の手続きを大きく転換させることが必要である。それを最大限に簡素化し、自己保身を暗黙に了解する悪循環からの解放と、報告そのものの何度にもわたる削減が必要」である。

無秩序、計算と報告の過剰、不正報告は、官僚の培養基である。それらはしばしば水増し、ペテン、その他反国家的活動をもたらす。

1987年7月17日のソ連共産党中央委員会ソ連閣僚会議決定「わが国の統計活動の根本的改革の諸方策について」の実践過程において、報告の削減と真实性の確保にかんする一定の活動が行なわれた。1989年にも部門間報告が見直され、いくつかが廃止される。これに際して、ソ連農工委員会では、コルホーズやソフホーズが作成する統計情報は、2分の1に削減される。情報を削減することは、部門発展の経済分析をなんら希薄にするものではない。これらの諸条件のもとでは、農工コンプレクスの統計は、全面的な統計調査から抽出調査、アンケート調査、数理経済学的モデルその他を基礎にした計算とに移行しなければならない。

全体として、報告削減の作業は全く満足行くものではない。すなわち、報告はかさばっ

ており、特に速報性を持たない。これとの関係でソ連国家統計委員会は、1989年1月1日から部門統計報告の書式の効力を廃止する。今年の10月15日までに、経済運営の諸条件の根本的変化と、関係する部門と活動領域とでの管理における省官庁の役割の根本的変化、とをもとにして、その組織化の提案が、省と官庁によって再び行なわれる。共和国国家統計委員会は、第19回全ソ党協議会の方針を念頭において報告を削減し、報告の類似を根絶する作業を始めなければならない。

われわれの指令型経済と真剣に取り組まねばならない。報告作成にかかわる指令は、新しい経済運営と「国家企業法」の要請との関係で作成される。しかし、一連の指令は廃止され、一方で「協同組合法」に従うことによって、統計に関してもノルマチーフ活動導入された。指令を整理し「削減する」活動を続けなければならない。全体として、報告の新しい形式は指令やプログラムなしには行なわれない。

新しい経済メカニズムが機能する条件のもとでは、また企業や組織が完全な独立採算制や自己資金調達制へ移行するという条件のもとでは、企業内経済計算が特別な意義を持っており、それは一次記帳の改善なしには不可能である。

今年の5月、ソ連国家統計委員会はソ連財務省と協力して、新しい経済条件の下における一次記帳の改善を検討した。この活動には本質的な欠陥があることが究明された。計算の真实性の低さの原因として、生産部門では計算機器の装備が非常に悪いことが指摘された。物的資源の消費に関する計算が不十分にしか行なわれていない。経済計算の全ての情報の基盤の源泉である一次記帳の役割が過小評価されている。

管理、計画、経済メカニズムの改善に関する課題が、省庁と共和国閣僚会議によって提起された。しかしこの作業は終わっていない。根本原因は国家統計の源泉たる一次記帳計にあり、国家統計は一次資料の真实性と切っても切れない関係にあるということを銘記すべきである。一次記帳にたいする統制を一層厳しくする必要がある。

第19回全ソ党協議会決定では、報告の削減と真实性の確保に関わる作業には、なお大きな努力が必要であると、述べられた。この作業は、共和国と地方の管理、計画、経済メカニズムのベレストロイカ、と密接な関係をもって進められる必要がある。不正報告の作成は、生きた組織活動の、書類作りへの熱中と指導の官僚主義的方法とへのすり替えである。

国家報告の合理化と削減、国民経済における一次記帳の改善という実践的諸問題を、総合的にまた機動的に検討することを目的として、ソ連国家統計委員会は、中央経済諸機

関、合同、企業、組織の専門家を含んだ常設委員会を設置し、これが活動を始めた。

国家報告の監査活動の調整者としての権限を利用して、ソ連国家統計委員会は、官僚主義と、書類作りへの熱中と、報告の歪曲とに対する闘争において、管理機関との共同を全面的に発展させなければならない。管理機関の削減をも含めた具体的な結論と提案を引き出し、計算と報告の作成に関する省庁の指導者の報告を、参与会で広く聞く機会を持つべきである。水増しとペテンの事実全ては、計算と報告の荒廃と同じであり、マスコミを使って広く暴露しなければならない。

統計のペレストロイカは、経済の根本的改革の不可分の要素である。その基本的な方針は、1987年7月17日のソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議決定、及び党や政府のその他の決定のなかに与えられており、なかでもソ連共産党中央委員会決定「ソビエト社会の緊急の社会問題解決におけるマルクス＝レーニン主義社会学の役割の向上について」は、特に注目に値する。

その実現の為に統計機関は、関係する対策とその他の書類を検討し採用した。

この作業のいくつかの新しい側面においては、より一層の詳細化が必要である。

指標体系について。周知のようにその一部はすでに検討され承認され、また一部は正常に機能している、また一部は変更されなければならない。

党協議会の報告のなかでのエム・エス・ゴルバチョフによるいくつかの指摘の意義を想起するのが適切である。「経済発展の基準と指標について発言したい。われわれが一度ならず言ってきたことであるが、生産発展のテンポそれ自体が重要なのではなく、その実際の内容が重要なのであり、国民の諸要求の実際の充足が重要なのである。……

ソ連国家計画委員会とソ連科学アカデミーは、この問題に関する提案を作成し、これに立脚して第13期5カ年計画を作成し、経済発展の成果の評価を行わなければならない」。

ソ連国家統計委員会科学研究所と統計方法改善局は、社会学的指標体系の作成に関する自らの研究を著しく向上させることが必要であり、これとの関係でソ連国家計画委員会及びソ連科学アカデミーの諸研究所と緊密な協議を組織しなければならない。

社会学に関してふれたソ連共産党中央委員会決定に沿って、ソ連国家統計委員会とソ連科学アカデミーは、経済計算の方法論にかんする科学研究所を創設した。

党協議会と7月中央委員会総会決定によって、統計情報の経済分析の分野における新たな課題が提起された。もちろんそれは、1987年7月17日のソ連共産党中央委員会とソ連閣

僚会議決定以降改善している。さらに複雑な問題が浮上してきた。たとえば、1988年には殆どの共和国国家統計委員会が、計画機関と共同して共和国の経済状態に関する報告書を作成した（このような報告書は一連の統計局によって書かれた）。経済発展の効率、国民経済諸部門における積立金と損失、地方の社会的発展その他、に関する詳細な報告書が準備された。報告書と統計資料の速報出版が改善され、それらは地方の社会的経済的發展の最も緊急な問題に関する速報的な情報を指導機関へ提供する重要な源泉へと変わった。

ソ連の経済的及び社会的発展についての国家計画の実践過程に関する報告書、指導機関のイニシアティブあるいは義務によって準備されるテーマごとの報告書、統計ビュレティンの出版、職務便覧、その他の出版物が改善される。

しかしこれらの作業における欠陥は克服されて尽くしていない。ソ連国家統計委員会と共和国国家統計委員会と、とくに統計局の一連の分析資料では、分析における十分な深みはまだないし、社会におけるあれこれの諸現象の原因や成長の可能性の解明、緊急性と評価の明確さ、地方と部門の経済活動の改善や社会問題の解決に関する建設的提言もない。エコノミストの叙述と文章構成の陳腐な紋切型への志向は、一度ならず指摘されてきた。これは許しがたいだけでなく、ソ連国家統計委員会の立場とも両立しない。

計画課題の実践過程の毎月の分析が不十分である。このような分析は、地方の社会的・経済的發展とよりいっそう照応させることが必要である。すなわち、分析は、総合的でないといけない。

経済活動を根本的に改善する条件の一つは、すでに述べたように統計情報の作成水準を向上させることである。しかしこれだけでは不十分である。共和国国家統計委員会と州統計局は、国民所得及びGNPという指標の計算方法と分析方法、生産物の生産と分配の部門連関バランスと、住民の所得と支出および労働資源のバランスとの作成方法、生産物の輸出入と実質所得、食料品や一連の非食料品その他商品の生産と需要、の計算方法、に深く習熟しなければならない。

特に上級エコノミストの責任のもとに、アナリストのグループを拡大すること、この最良の幹部に、まず青年を起用することが必要である。統計局諸部門における経済分析の専門家グループの創設は期待できるであろう。同時に国民への食料品、住宅、商品そしてサービス、の保証などの問題の研究に努力を集中することが必要であり、これらは、会議で特に緊急のものとして検討された。ここでは他のどんな問題にもまして、これらの福祉の生産から彼らの諸要求の分析、生産余力、生産物の質の分析という総合的態度が求めら

れている。

たとえば、わが国が解決しなければならない緊急問題のひとつは食糧問題である。全ての国家統計機関が、この実現の過程に対する統制を保証しなければならないことは言うまでもない。しかし、ソ連の食糧計画の実践過程の分析にあたっては、次のことを銘記しなければならない。すなわち、ここで最も大きな原動力となるのは、損失との闘争であり、農業の収穫と生産物の完全な保存と質の高い加工をめざした闘争だということである。さらに、巨大生産手段の農業への貢献とその低い効率という問題、地方、全国、経済でのその原因の解明は、注意に値する。

中央委員会総会で強調されたように、分析結果が農業の不安定な状況を解明し、問題の本質を暴きだすように、研究を組織しなければならない。これは尋常な問題ではない。この解決には、ソ連国家統計委員会の多くの職員の努力と他の経済機関の専門家の参加を必要とする。特に州と地方段階において資料の専門的加工と、よく吟味された計画による専門的研究が必要である。

経済運営の形態、非効率的経済活動、農業における経済間関係の根本的ペレストロイカ、と農村の社会的発展、の分析もまた重要である。7月中央委員会総会では、特に農村の社会的発展についての専門的な全国プログラムを作成することの緊急性が強調された。

国家統計機関が注意を集中しなければならない分析作業のもうひとつのテーマは、国民的需要のある商品の生産と、そのために工業を短縮した期間で建設すること、軽工業と食料加工の多くの企業のモデル化、サービス分野における商業の組織、そしてその物的基盤の強化、についてである。統計学・社会学は、順番待ちの問題とその原因を根本的に研究しなければならないと、とくにそれが、あれこれの企業や組織での間の抜けた指導者の根拠のない態度の結果であるのかどうか、またわが国に十分な商品があるにもかかわらず、流通における中断によるものかどうかを、研究しなければならない。

体系的な経済分析の向上によって、社会経済および科学技術の発展に関する情報の国際比較についての作業が促進される。ソ連国家統計委員会は、ソ連国家計画委員会、ソ連科学技術国家委員会、ソ連科学アカデミーとともに、この作業を即刻に発展させることを委任されている。国連やその他国際機関での採用されている方法論を考慮に入れて、指標の範囲、外国の指標との比較方法とを作成しなければならないと、関係する比較情報を提供する情報フォンドを創設しなければならない。

ソ連といくつかの発達した資本主義国との価格指標の比較の問題について強調しなけれ

ばならない。そしてそこでは、関係する専門家が参加して、商品及び提供されるサービスの相互選択が二国間と他国間において行なわれる（すでにコメコン加盟国間で行なわれているように）。課題は大きく政治的に責任が大きい、ソ連の対外経済関係の発展にとって非常に重要であるので、これに何よりも注意を向けるべきである。

そのうえ、この作業と他の一連の方法がまた、ソヴィエト統計の指標と方法論を世界の機関が受け入れることへ近付けることを可能にする。

党協議会と7月中央委員会総会決定にしたがって、経済運営の新しい諸条件の下で活動しているソ連国家統計委員会体制の組織の活動を、全面的に改善しなければならない。1987年の資料の分析とこの年の期間報告とは、肯定的結果、すなわち組織の経理状態の改善と安定、とを示している。より効率的に資源を使うことや、国家の法によって規定された質の高い製品を供給することへの労働集団の関心が現われた。5ヵ年計画の計画数字と1989年の計画草案に立脚して、ソ連国家統計委員会体制の全ての組織に関する経済的ノルマチーフが設定された。

分析結果は、諸組織が完全な独立採算制と自己資金調達制の諸条件のもとで有効に機能することができることを示した。

管理、計画化、経済メカニズムの改善に関する委員会の1987年11月17日の決定にもとづいて、1989年1月1日からソ連国家統計委員会体制の諸組織は、完全な独立採算制と自己資金調達制に移行する。

第19回全ソ党協議会決定、7月中央委員会総会決定（1988年）、1987年7月17日のソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議決定にしたがって、ソ連国家統計委員会の諸機関が完全な独立採算制と自己資金調達制へ移行し、国家的および経済的指導からの要請に向けて、製品の質を一層改善し、真実性を確保し、作成と提供の期間を短縮することへ移行する条件が準備された。

「国家企業法」に完全に従って準備されたこれらの諸条件は、これらの作業の専門性と特性を考慮に入れている。

国家統計報告の作成に関する組織からの注文を完遂することは、完全な独立採算制と自己資金調達制の基本へ近付ける最も重要な条件である。組織が注文を引渡し、ソ連国家統計委員会がそれを実行するという、1989年からの基本原則によって、物質的・技術的資源の集中的配分を保証し、支出削減によって財政を保証しつつ、ノメンクラトゥーラがバランスのとれたものとなる。

今年の4月から5月まで州統計局と共和国国家統計委員会の統計職員と経済職員の協議会において、経済運営の新しい諸条件について広く議論された。

ソ連国家統計委員会体制における国家統計の地方組織の確立に関する1986年の決定以降、1800以上もの（EC-1840型以外の）小型電子計算機械が導入された。それは、750以上もの地方組織を近代的計算技術で再装備することを可能とした。地方段階において小型電子計算機での統計情報の処理に関する草案が作成され、導入された。ロシア共和国、ウクライナ共和国、白ロシア共和国、キルギス共和国で新しい技術が習得された。

1989年初めまでには、地方段階の1000の機関が、統計活動に小型電子計算機を導入することが計画されている。1990年の自らの技術再習得の向上を念頭において、共和国国家統計委員会は、地方の連携を発展させる計画課題の実現に特別の注意を払わなければならない。

新しい計算センターの開発が行なわれる。

1989年1月1日からの組織の完全な独立採算制と自己資金調達制への移行は、社会的諸問題の解決の可能性を拡大する。

生産ファンドと労働集団の社会的発展とを効率的に利用しなければならず、住宅建設協同組合組織を確保しなければならない。これらの諸問題は、社会組織の管理のもとにおかれなければならない。

労働集団の社会的発展に関して、恒常的な目的志向的な作業が必要である。ソ連国家統計委員会の職員は寝食を忘れて働く。かれらは労働条件生活条件の改善と児童施設、食堂その他の施設を要求する権利を有する。

いたる所で職員数が削減され、共和国国家統計委員会の組織構成が整理された。これは作業の小さくない困難をもたらしているが、これらはなによりも創造的に働く専門家によって克服されるものである。

いまでは制度のなかで中央機関の専門家たちのコンピュータ教育が義務付けられている。これら今日職員に課されている諸要求からみれば、この作業の水準はまだ満足の行くものとするわけにはいかない。最近、技能を向上システムの改革プログラムが取り入れられた。その実現は、統計機関の熟練した専門家の補充の問題の解決を可能とする。

第19回全ソ党協議会と7月ソ連共産党中央委員会総会の諸決定から統計機関の前に現われた課題の解決のためには、労働集団の役割と責任を向上させる体制における民主化が、本質的に拡大されることを必要としている。

（「統計通報」1988年9月号掲載）

解 説

1

1985年3月に、エム・エス・ゴルバチョフがソ連共産党中央委員会書記長に就任して以降、ソ連経済のペレストロイカ（立て直し）政策が推し進められている。この過程で、従来経済計画作成の要であるとされてきた統計の真実性に対する疑義が、これまでの外国の研究者に加えて、ソ連国内からも出されるにいたり、これへの統計機関の応答があり、開始された統計機構の改革についての論議が加わって、ペレストロイカの下でのソ連統計制度と統計の改革をめぐる論議が進行中である。

この統計改革をめぐる論議については、年表として後に示すが、本「統計研究参考資料」では、このうち、特に統計機関側の代表的見解として雑誌「統計通報」（Вестник статистики）に掲載されたソ連国家統計委員会議長（当時）エム・エス・コロリョフの論文を4本訳出した。各論文の原題と発表年月は下記の通りである。

Задачи перестройки статистики 1987.4（以下第一論文とする）

О коренной перестройке работы органов государственной статистики 1987.9（以下第二論文とする）

70 лет советской государственной статистике и ее задачи в новых условиях хозяйствования 1988.8（以下第三論文とする）

Первоочередные задачи органов государственной статистики 1988.9（以下第四論文とする）

尚、政府統計批判やその他の関連論文も、追って本誌に訳出する予定である。

2

1989年後半、とくに10月以降に激しく進んでいる東欧諸国の政治改革は、ヨーロッパ世界への影響を介して、第2次世界大戦以後の国際体制を大きく変容させ、歴史的な画期を生み出しつつある。この変化の大きな引き金は、ソ連のペレストロイカである。これまでいわゆる保守派といわれた東ドイツ、チェコスロヴァキアにおいて11月以降軋をきったように展開される改革をふくむ動きは、国際間に相互波及的影響をもたらし、逆にまたソ連

に一定の影響をもたらしつつある。

今日のソ連において、そもそもペレストロイカ政策が進められるようになった背景は何か。国民所得の伸び率は、1950年代まで 2ケタから、第 8次 5ヵ年計画（1961～1965）以降、第 9次での一時的上昇はあるものの、逐次低下し始め、第11次 5ヵ年計画（1981～1985）ではこれまでのボトムを示した。これはソ連が困難な経済的停滞に陥込んだことを端的に示している。経済停滞は日常生活において、消費物資を含めた物資の欠乏を生み出すまでにいたっている。

これまでの経済成長は、とくに重工業、石炭、電力、鉄鋼、重機械などの生産財部門を中心として、主として労働力投入の増大による量的（外延的）拡大によって維持されていた。ここで就業可能人口の伸び率が低下し、資源採取型産業での伸びが頭打ちを見せ、国際的な技術革新の進展の中でこれを吸収する積極的動機をもたず、消費・サービス部門重点への以降への動をもたない中では、経済成長率は低下せざるをえない。国際的水準からの立ち遅れ＝競争力の喪失をも生んでいる。同時に、生産単位が、労働力の増大にのみ依拠して、効率化をはからず、開発された技術が普及しないし、また需要への量的・質的対応を重視せず、上からの生産ノルマを形式的にのみ達成すればよいとする流儀の蔓延、さらに運輸・流通系統の不備によって生産が需要者・消費者に適切に配分されないで放置されるなど労働・原材料にわたる資源の浪費が巨大であることも指摘されてきた。すなわち、計画経済の連携システムが円滑には機能していないわけである。これは根本的には、従来の指令的経済システムの行き詰まりであると認識されるようになる。これをうけて、1960年代以降、生産単位が、自律的に効率化をはかるように、経済的刺激を与える様々な改革が試みられてきた。しかし、これらの試みも成果をもたらさないうちに、経済停滞の度合いは深まる一方であった。

これら事態の根本的転換をはかるうとして、その経済改革は、政治改革とむすびついて可能であるとの認識のもとに、いわゆるペレストロイカがとらえられている。これを、たとえば、アガンベギャンによって示せば、次の4つの主要な方向＝路線になる¹⁾。すなわち、

- (i) 内包的経済発展への以降：効率と質を高めること。このために、科学技術の進展を組織的・経済的・社会的改革を介して利用すること。
- (ii) 社会的志向性と福祉の向上：歴史的条件にもよって、重工業や国防の発展に主として向けられた努力を、福祉、社会、生活水準の向上に向けること。これによって住宅、食

料、サービス、年金、教育の充実をはかり、不当な均等主義を排除しての社会的公正を実現すること。

(iii) 管理体系の改革：民主主義、労働者の創造性や積極性を抑え、最終成果への無関心をもたらしていた従来の指揮・命令的一行政的管理方式から、完全独立採算（ポールスイ・ホズラスチョート）制、自己資金調達（サモフィナンシーロヴァニエ）制、自己管理等の経済的方式へ移行すること。

(iv) 公開制、民主制、自己管理への移行：管理の抜本的改革に勤労者が後半に参加するために、改革における人的要因を重視して、職場での労働者による幹部選出をはじめとして、すべての社会生活における民主化、公開制（グラスノスチ）の発展をはかるということ。また、マスコミにおける批判と自己批判の活発化や、政治面での民主化が必要であるとされる。

アガンベギャンのこの見解は、1987年 8月頃のものとしてされているが、その前後からのソ連における政策展開は、1988年 6月のソ連共産党第19回全国協議会を介して、これら路線を一層具体化しようとするものとみえる。後に掲げる年表にも示したが、1987年 5月一人労働活動法、6月一国家企業法の制定はその例である。

しかしゴルバチョフの強力な指導によるこれら一連の政策にもかかわらず、ソ連経済における生産の回復、消費財不足の克服は遅々として進まず、状況は一段と厳しくなっている。政治・社会での民主化や情報の公開は明らかに前進した。しかし、これが経済的困難と合体して、消費物資の欠乏や官僚機構の対応の立ち遅れに抗議する1987年 7月の全国的な炭坑ストライキ、バルト 3国他における民族自立を要求する運動の高揚として波及し、東欧の民主化と相呼応する様相にある。ゴルバチョフ政府は、中道的革新派で陣容を順次固めてきてはいるが、経済改革が思うような成果をもたらさず、政府自身が認めるように、危機的状況が進む中では、政治・社会の安定も計りがたい。前途多難というべきである。

3

これらの動きの中で、統計制度や統計はどう議論され、どのような方向づけをあたえられるのか。

統計機構の在り方として、19世紀半ば以降国際的に論議されてきている制度的なタイプから言えば、これまでのソ連の統計制度は、各省庁がそれぞれ統計作りをする分散型に対

して、統計活動を集中的に扱う省庁を要するいわゆる中央統計局型であった。この連邦中央統計局は、末端の経済活動単位（企業、組織、施設、コルホーズ等）から、地区と市、州、辺区、自治共和国、共和国の統計機関を通じて、国民経済各部門の細部にわたるネットワークの頂点に位置しており、特に、計画経済の下での中央統計局としていくつかの特色をもっていた²⁾。

第一に、この統計制度は国の経済計画と直接深く結付いており、統計は経済活動を規制している。計画期間中に遂行報告に基づいて作成される統計は、計画遂行の実績を示すことによって、計画遂行をさらに刺激し、計画作成機関の手になる次の計画作成の基礎になり、そこで作成される計画がブレークダウンされたものが各経済活動単位の目標（ノルマチーフ）とされる。この計画において経済活動のあらゆる部門の間の成長とバランスとが図られる。市場—価格変動による経済単位の活動調整機構を持たない計画経済においては、この計画と統計が末端の経済単位から一国全体レベルまでの経済活動を規制するものとなっている。統計の機能・重要度は非常に大きく、したがって真実性の確保は、市場経済体制におけるよりもはるかに重要になる。

第二に、生産手段の社会的所有を基礎にして、公的な強い規制の下にある末端の経済単位は、その活動について、ネットワークを通じて常時報告を提出する。この報告がほとんどの経済統計を作成する基礎材料になる。すなわち報告制度である。これによって政府レベルの統計研究のひとつの重点は、企業の経済活動や労働資源の利用に関して、どのような統一的书式にどのような指標をもちこむことによって、企業活動を刺激し、計画・統計機関が経済活動を把握でき、スムーズな報告の流れを組織的に保持できるか、という点におかれてきた。

このように、報告制度を中心とする中央統計局型の統計制度であり、しかも経済において統計の重要度ははるかに大きく、統計は注目され、政府における統計機関の位置づけも高い。こういった体制は、たとえば、統計作成のシステムの効率性一つからみても原理的にはいくつかの長所をもつ。したがって、統計制度の歴史そして理論においても、社会主義統計制度として位置付けを得てきた。統計の真実性が失われることは、計画によって動こうとする経済運営にただちに、障害を与えるわけであり、したがって、統計の真実性を確保する検査官制度等いくつかの手立てが備えられている。

以上の点が、ソ連の統計書において語られた状況の中では、ソ連統計制度についての立ち入った検討という問題も設定されないうえに、ソ連統計の真実性については、西側のソ

連経済研究者から時折、疑義が提出されたが、計画経済や統計活動の実態が、文献的に明らかにされていないという制約があったことが大きい。

4

ところが、今次のペレストロイカの中で、このソ連統計は、真実性を持たないとする批判や疑義、統計制度の改革を要求する論議が、ソ連国内から起こり、現在も継続しているのである。

まずソ連共産党第27回大会での中央委員会の報告のなかでゴルバチョフ自身が「統計の大幅な改善がもとめられている」³⁾と述べたのを皮切りに、1986年10月中央委員会総会決定では統計の水増し・歪曲が指摘された⁴⁾。

その後1987年2月雑誌「ソヴィ・ミール」にセリューニン、ハーニン共著の「狡猾な数字」⁵⁾が発表され、これまでのソ連統計は全くのでたらめであったと指摘された。このなかでかれらは、独自に国民所得を計算し、ソ連の公式統計では1928～1985年の国民所得の伸びは90倍となっているが実際には6.5倍にすぎないと述べた。これに対して「統計通報」誌に批判論文が掲載された。たとえばソ連中央統計局長(当時)エム・コロリョフの「統計のペレストロイカの諸課題」(1987年4月)では彼らの論文の「計算と結論は全て根本的に間違っており、これらによって読者に間違った印象を与える」⁶⁾と述べている。

また同年2月6日付けプラウダでザスラーフスカヤは「ペレストロイカと社会学」と題してソ連統計には社会学研究に必要な人口統計が不足していることを指摘した⁷⁾。

このあと同年7月にソ連中央統計局はソ連国家統計委員会に改組されている。

1988年7月には、雑誌「エコー」がオルロフの「経済情報の幻想と現実」と題するソ連統計の真実性を批判する論文を掲載している⁸⁾。

統計が経済運営・管理において重要な位置をしめ、したがって真実性を確保するための一定の制度的処置があったはずの統計制度の中で、虚偽の統計はどのようにして作られていたのか、この場合、実績の把握やその先の計画設定はどうなるのか、そもそも統計を介しての計画設定とその遂行が実際に行なわれていたのか。現在統計数字の真実性を確保する手段として何がとられているのか。

ソ連における統計論議は、統計の真実性をめぐる問題を重要な点としてふくみながら、それにとどまらず、ペレストロイカ—経済単位の自立制や効率性の追求に照応して、報告

の軽減や統計官僚機構の縮小といった統計制度の大きな改革を展望している。

ここでは、ペレストロイカにおいて、企業の自主性が重んじられるというとき、報告制度はどうか、統計の機能に変化があるのか、といったより大きな問題が注目されることになる。

5

これらの論議の中で、ソ連の現在の統計資料の問題点、調査と利用の方法や、統計制度改革の方向を、全体的に論じているのは、中央統計局（現在は国家統計委員会）の『統計通報』誌である。本号は、ペレストロイカ下のソ連統計の問題点や、めざされている統計改革の方向や統計批判への対応の大筋を把握するのに役立つであろうと考え、中央統計局（国家統計委員会）の責任者が、この過程において発表した主な論文を4つ翻訳した。

これらの論文の内容の主な点を、翻訳者なりの整理によって、次の三つの問題領域、すなわち、(1) 現行ソ連統計（資料）の特徴、(2) 統計内容の拡充・統計調査・統計加工、(3) 統計制度改革、にわけてまとめてみる。

(1) 現行ソ連統計（資料）の特徴—真実性と速報性、公開に関して

これまで作成され・発表されてきたソ連の統計が、真実性をもっていない、という点が、ソ連内外で最も注目され、話題を呼んだのであった。ここではまず、統計資料の真実性と速報性、公表性に限り、それをソ連統計資料の特徴として¹⁰⁾、論議を要約する

a. 統計の真実性

現行ソ連統計資料の特徴をめぐって、論議の中心ともいえるべきは、統計資料が、真実性を確保していないのではないか、という点である。

この点についてはまず第一に、中央統計局—国家統計委員会自身が、真実性を確保していない点を、いくつかの点で確認している。

報告制度に立つソ連の統計作成制度においては、企業や組織など経済活動の単位組織が、その活動結果等に関して関係する行政および（国家）統計系列の機関に対して、報告を提出するときに不正報告をする。これが真実性を損なう基本である。論文は「ペテン、水増し、欺瞞の根絶、これとの闘争」をいたるところで呼びかけている。

この不正報告の大きさに関しては、「1986年には一年間で、統計機関は不正報告を28,000形態、34,000,000もの計算指標を暴露し廃止した」（第一論文）、報告全体に占める不正報告の割合は「タジク共和国では8.8%、スヴェルドロフスク州で10.8%、ウズベク共

和国で 10.5%，ハリコフ州で10.8%，キエフ市で 16.6%，カラカルパク自治共和国で19.7%，サマルカンド州で 31.3%」（第二論文）などの指摘がある。また，1986年10月中央委員会総会では，報告の水増しに対する闘争が特に提起され，中央委員会決定「モルダビア共産党中央委員会，ウクライナ共産党キロボグラード州委員会，ソ連自動車工業省のペテンと水増しの根絶に関するソ連共産党中央委員会決定の不満足な実践について」が承認されている。そして，不正報告が一部において削減しているが，なお全国的な拮がりをもっていることが明らかになっているとの指摘がある。これらの数字と経過は，今日のソ連統計において不正報告が膨大な拮がりを持っていることを示している。

第二に，これら不正報告がもたらす結果に関して，論文は，ひとつには，「このため，経済的及び社会的な諸過程と諸傾向についての分析を困難にしており，正しい方針の作成を困難にしている」（第一論文）といい，「統計に対するあらゆる信頼を掘りくずし，多面的な批判を目的とする統計を甚だ弱いものにする・・・水増しは，統計と統計機関の全ての活動に対する評価を低め，道義的に大きな損失をもたらす」と言っている。この言い方は，一般的な言い方である。不正報告が，計画経済運営にどのような障害をもたらしたのか，具体的な論議がない。

第三に，これら不正報告を根絶する手立てとしては，「ペテンの事実を厳しく査定し，報告数を削減することによって，点検の質と深さを向上させ，欺瞞を許さない雰囲気と水増しに対する懲罰の雰囲気を作り出し，否定的な現象と人物に対する自由放任的態度を戒め，それらの点検結果を広いグラスノスチに付する」（第一論文）とか，「水増しとの闘争においては，マスコミを利用して，それが反社会的行為であることを強調し，水増し，ペテンの全てのケースをグラスノスチに付することが必要である」とか，が述べられている。

b. 統計の速報性

ソ連統計資料が持つもうひとつの特徴点は，速報性の低さであり，これが，特に強調され，克服されるべきものとされている。

一般的に統計の速報性（＝適時性）は，統計資料の真実性，反映内容とは相対的に別個のものでありながら，統計資料の価値を大きく規定する。特に，統計が経済運営のさいの指針となる計画経済においては，ある意味では，市場経済における以上の重要性を持つといえよう。したがって「統計情報の価値を低下させるもう一つの要因は速報性の欠如である。これは過去の全てのの活動をときとして否定しかねない，著しく深刻な欠陥である。

他のいかなる資源にもまして、情報はとても早く価値を失い、もし公表のタイミングを失えば、全ての意義を失ってしまう。必要な資料を必要なときに得られないならば、手探りの活動になってしまうであろう。統計情報の速報性を高めることは、統計機関の活動にとって、加速戦略の実践における新しい不可欠の条件である」（第一論文）とされるのは、当然である。この問題については、統計作成過程での期間の短縮と、統計の公開と関連しながらであるが、新たに速報的な伝達・出版手段の創設が唱えられている。期間の短縮の手立てとして強調されているのは、新型の電算機の導入を中心とする通信技術手段の配備・充実である。「ディスプレイやファクシミリを使った情報の総括的な伝達に至るまでの、全ての過程の可能なかぎりの自動化が必要である」（第一論文）とか、「統計機関のコンピュータ化」と「統一したデータベースの創設」が必要であり、このような統一したシステムは、「部門と地方の自動管理システム（ACV）と国家統計自動システム（ACFC）との相互連携」（第二論文）が必要である、といった叙述に示されている。

また、新たな速報手段としては、日報の形での報道（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）向け出版、内外ジャーナリストとの定期の記者会見、等が用意されるにいたった（第三論文）。

c. 統計の公開

ペレストロイカ下の統計改革で特に強調されているのが、統計の公表を拡大することである。ペレストロイカにおける「グラスノスチ」を統計についての展開しようとするものである。

統計資料の公開に関しては、一方で、これを制限してきた歴史的事情が指摘される。「戦時、戦後初期、そして「冷戦」状態という国際的反動が形成された状況にあつては、統計資料の公開を制限することは当然のことであつた」としながらも、長期にわたって統計資料の公開を制限してきたことが、「経済学、宣伝活動、イデオロギー活動の発展に対して否定的影響を与えた」（第三論文）。しかし、いまや、「社会の社会的経済的および政治的發展に関する統計情報の利用に対する根拠のない制限を除去することが必要」（第三論文）となり、「国家秘密と軍事秘密以外の全ての社会問題に関して、完全でしかも真実性ある情報を得ることが、国民固有の権利であるとのべた第19回全ソ党協議会の指示に完全に従わなければならない・・・何人も真理を独占することはできない」とされ、「全ての資料を統計的に作成し研究成果は社会の財産にしなければならない」（第二論文）とされるにいたつたのである。

統計資料の公開の意義については、「ソヴェト社会の民主化と労働者の国政参加のため」、「国の社会的経済的発展の成果をよりよく宣伝すること、現存する欠陥とその根絶に広く社会の関心を集中すること、無数の『ソヴィエト学者』をその反ソ宣伝において武装解除すること、を可能にするため」（第二論文）といった点が指摘されている。

さらに、統計における不正報告を根絶するためにもその実態が公表されるべきとされていたことは、既にふれた。

この統計公開のための手立てとしては、労働集団や社会組織、国民、研究者に対して、広く恒常的に情報を伝える体制を作るべきものとされ、特に、報道機関との連携の弱さの反省にたつてのマスコミ向けの出版と記者会見、各種統計出版物の拡大、雑誌『統計通報』の内容改善、そして、研究者向けの統計情報の伝達、が指摘されている。第三論文—1988年9月号では、国家統計機関係での統計情報の伝達体制ができたと指摘している。

(2) 統計内容の拡充、統計調査・統計加工法

既存統計の拡充、さらに新たに作成が必要とされている統計、また統計調査や利用の方法について、語られている点を見る。

a. 統計内容の拡充

四つの論文を通じて、全体としてはかなりのスペースにおいて、経済社会の大きな変革過程を反映した統計を作成し、分析すべきこと、このために新しい統計を作成し、あるいは、従来統計を内容的に拡充すべきことが語られている。

従来の経済—特に生産—統計に加えて、政治・社会統計を作成すべきことが、強調されている。これは、ペレストロイカが、アガンベギャンにそくして既に示したように、社会と生活や福祉を志向すること、また民主化等を大きな柱としており、統計がこれに対応して作成されるべきことを意味している。

①経済統計。経済改革と生産単位の自己資金調達制度と独立採算制度への移行の中で、企業および全体的な経済活動の状況、また、外延的経済発展から内包的一質を重視した—経済発展への移行に対応する統計が求められるということである。

これによって、一般的には「社会経済発展の加速過程を総体的に特徴づけ、生産効率を強化・向上させる諸要因を分析し、経済発展の速度とテンポを全面的に研究し、構造的投資政策の実践過程、全ての種類の資源保有、資源節約、社会発展を統計的に正確に測定できるものでなければならない」（第一論文）とされる。

②社会・政治・道徳統計。また、新しい統計として注目されているのが社会統計の整備であり、社会学的研究の必要が繰り返し語られている。特に、1988年7月中央委員会決定「ソビエト社会の根本的社会問題の解決におけるマルクス＝レーニン主義社会学の役割の強化について」の承認以降、社会学的研究に必要な統計を整備すべきことが、繰り返し語られている。これら論文で、特に「社会統計」という場合、その範囲は日本での把握とは違う。それは、「不生産的領域の部門統計のさまざまな指標を総合化したもの・・・社会的条件、ソ連国民、とくに種々の社会集団の生活の質と様式・・・」を意味しており、「ソ連社会の社会的発展、賃金の社会主義的原則の遵守、商品やサービスに対する需要の充足、住宅問題の解決、水準の高い社会的文化的サービスの創造、人的要因の活性化と社会主義的生活様式の改善・・・などの統計」、また「社会主義的生産関係、社会階級関係、民族的諸関係、民主化と自主管理の発展、社会的公平の実現とを反映する統計」（第二論文）の改善・充実である。さらに、社会統計として家計調査の拡充、重要問題に対する社会意識の調査・世論調査が語られているし（第四論文）、特に、その充実をめざして国家統計委員会に、社会統計局が設置された。政治統計は、社会統計とともに語られ、道徳統計の作成の必要も指摘されている（第四論文）。

③地方統計。ペレストロイカの過程で、地方機関の独立採算制や各種権限の地方への委譲が行なわれ、さらに、住民自身がみずからの状況を把握することが重要視されるなかで、地方統計を改善・拡充すべきことが語られている。地域の経済的社会的状況、地方でのペレストロイカの過程、地方の全国に対する寄与、独立採算制、などについての統計、そして、人口センサスを中心として人口についての情報の公開・利用システムを拡充すべきこと、地域比較のために統一した指標、総合的な指標を作成すべきであること、が語られている（第二論文、第四論文）。

④国際比較統計。すでにコメコンで行なわれてきた国際比較を、発達した資本主義国をふくめて行い、さらに外国の統計の方法論を取り入れるべきことなどが指摘され、国際比較や統計の国際交流を強化しようとしていることがうかがわれる（第三論文、第四論文）

⑤総合的指標・観察。以上にかかげられた内容をふくみながら、特に質的な変化を反映した総合的な指標体系が必要とされている。

b. 統計調査・利用とその方法

全体として、統計調査法や統計加工法について方法的な問題指摘や改善論議は少ない。統計調査の方法に関しては、家計調査の拡充と人口センサスの利用、そして特に社会意識

調査に関して、サンプリング調査の利用が、センサスのほかに提起されている（第二論文）。統計の利用法については、「伝統的な分析方法の向上はもとより、数理経済学的方法、モデル化と予測の方法、図示方法の応用」（第一論文、あるいは第二論文）が語られる。

この他に、部門連関バランスについて、この分析と指標の水準が高くはなく、不十分にしか利用されていない（第二論文）との指摘もある。

統計そのものが不足していることに対応して、調査方法と作成方法が未確立であることが指摘されている。まず調査方法としては、社会統計作成のための世論調査の拡大が必要であると述べられている。また経済統計との関わりでは、サンプリングの拡充が必要であると指摘され、特に農地の長期貸与による個人農の増大のもとで、サンプリングの領域は拡大するであろうと述べられている。（第一論文）

(3)統計制度の改革

現在進められている統計の改革は、単に統計の真实性の回復や、統計内容、調査方法・作成方法の改善や充実だけでなく、更に進んで統計制度の改革にまで及んでいる。これはもちろん、統計や統計内容の改善を制度的に保証しようとするところからきている。

この統計改革をめぐる論議を、統計機構そのものの改革と、統計機関の人事管理・幹部政策との、二つに大別してみよう。

a. 報告削減と制度・機構改革

統計機構の改革については、第一に、報告を削減することが必要であるとされている。ソ連における統計作成の基礎は報告なのであるが、この報告には、不正報告がふくまれ、無駄なものになりがあるため、これを削減しようということである。資本主義社会での統計作成においても、くりかえし問題化する報告・調査の被調査者側の負担の、いわば、ソ連版とでもいうべきものである。「報告情報はごたごた積み上げられており、官僚主義的で、重複と不必要なデータのため多くの点で過剰になっている。さらにはしばしば管理を妨害し、生きた指導を書類作りへの熱中にかえり、報告主義の奇形物にしてしまう」（第一論文）という描写が、事態を明確に表しているようである。第19回党協議会の決定がこれを官僚主義ととらえ、報告数を削減しようとしたのである（第四論文）。

第二に、中央から地方に至る統計機関の簡素化が必要であるとされている。「ソ連国家統計委員会と共和国の中央管理機関の組織を簡素化することが必要である。部局数は

1 / 2にまで削減され、さらに大きな機関では 30%にまで削減され、管理体制が簡素化

された」(第三論文)と述べられている。

第三に、統計機関自体が、一般企業や組織と同じように、独立採算制と自己資金調達制へ移行することになった。これは、すでに1989年1月から実施されている。

第四に、これまで相互連携の弱かった地方統計を組織的に統一することが必要であると述べられており、地方における計算センターの相互連携を強化することが必要であるとされている。

b. 幹部・人事政策

次に、統計機関の幹部・人事政策についてであるが、第一に、幹部の選挙制と組織の民主化が提起されている。指導的幹部の選挙制度と勤務評定の導入、幹部への若手の登用、そして信頼できる幹部予備軍を用意する必要があるとされる(第一論文)。

第二に、このようなれた幹部を用意するためにも、統計職員の労働条件と生活条件を改善することが必要であるとされている。「多くの場合彼らのために十分な住宅が確保されず、作業器材その他が保証されない。このため今次5ヵ年計画では毎年機関から中等専門教育を受けた20~24%もの和解専門家が出てゆき、とくにウズベク、アゼルバイジャン、キルギス、アルメニア各共和国中央統計局で多かった」と述べられている。(第一論文)

第三に、職員教育を根本的に見なおすことが必要であると述べている。現在の教育内容は、「あまりに形式的であり、・・・実践活動からあまりにかけはなれている。従って職員は、彼らの知識が僅かしか補充去れないと考え(多くの場合このような授業を只の「時間の無駄」とすら呼んでいる)、全く不本意のもとにコースに学びに行く」との指摘があり、この改善の必要、このための教育内容・授業方法、教授・教員スタッフの諸問題を究明すべきとしている。

6

以上、訳出した四つの論文の概要をみてきたが、以下、5. でまとめた論点の順に幾つかのコメントをする。

まず第一に、統計の真实性に関してである。

統計の真实性が損なわれている場合、日本の社会統計学の常識から見れば、統計学の課題は、末端の単位の報告から最終的に公表されるまでの統計資料の生産過程の中に、真实性を損なうどのような契機一要因があるか、統計生産にかかわる関係者の利害関係・認識をふくめて検討し、支障要因の除去あるいは対処の方策をたてることである。

しかし、とりあげた四論文を通じて、まず、何故に不正報告や水増しが蔓延しているのかについて、計画経済—ノルマ—チフ設定と企業・組織の実際の活動との関連での論述、また真実性を確保するための制度的な監査や点検が何故機能しないでいるのか、そもそも点検の機構はどうであったのか、についての論述がない。提出すべき報告数を少なくして点検を深める、あるいは、不正報告の実態を公表して、社会的に圧力をかけるといったことは、確かに有効な手段であると見うる。しかし、少なくともこれら四論文からは、真実性が損なわれた根本の説明が不足であり、語られている対応策が、どれだけ実際効果を発揮するのかは、なお不透明である。これまでの検査官体制、今日の査察体制の実情をふくめて、知りたい点である。

第二に、速報性について見れば、統計情報を速やかに作成・発表する、しかも政府関係者に対してだけでなく、マスコミを通じて、また情報ネットワークを活用して、国民に対してこれを行うことを目ざしている。これは大きな変化である。速報性を高める手立てとして、論者たちは、電子計算機による統計機関の技術的再武装を提起している。周知のように、自動管理システム（ACY）や国家統計自動システム（ACΓC）は以前から稼働しているが、その拡大・普及は遅いし、その技術の水準は、必ずしも高くはないと見受けられる。どのようなテンポでこれが進むであろうか。

第三に、統計の公開についてみれば、この動きは本格的であり、1988年以来急速におしすすめられ新しい統計が公表され、また作成されている。最も大きな変化というべきである。民主主義の深さの一つの尺度とあって良いでこの情報—統計の公開はどこまで進むであろうか。ソ連においては、市場経済体制におけるような「営業の秘密」が、これまでは無かった。この点で、ソ連においては、市場経済体制におけるよりさらに進展する可能性も念頭におかれてよい。情報公開の一方で、やはり民主主義の深さの一つの尺度とあって良い「プライバシー保護」はどう展開するか。いわゆる社会主義的民主主義の内容ともかかわって、これもまた注目点である。

第四に、統計内容の拡充として語られている内容は、これまでの経済—生産領域から、国民・住民の生活に対応する場面—商業・サービス、生活、社会意識への、また経済については、外延的發展から内包的—質を重視した—発展へ、また企業の自立化や国際取引の拡大に伴ってクローズアップされる金融・価格や国際統計等への重点の移行であり、統計作成・利用がペレストロイカの方に照応していることを示す。

第五に、紹介した論文においては簡単にとどまるが、調査におけるサンプリングの拡

大、また統計分析における数理経済学的方法やモデルの採用が唱えられている。日本においては、サンプリングや数理モデルによる経済予測の過大な評価については、批判的見解が既に蓄積されている。ソ連の統計実践での推移が注目される。

第六に、統計制度の改革についてみれば、ソ連の統計体制の下でもまた、類似と重複、不必要なデータの積み上げ、があり、機関の間での相互連携の強化の必要性、さらに報告の削減の必要性、が語られている。これらの発生原因は、官僚主義、指令型計画経済、報告制度そして中央統計局型等との関連で分析・検討されるべきものである。

指令型経済体制であるために、統計が実績把握と計画設定において決定的な役割を持ったソ連において、その統計の真実性に疑義が出された。真実性を持たない統計の下、計画経済の運営の実態はどうであったのか。ソ連はペレストロイカとともに、この指令的側面を弱め、生産単位、組織の自立性を促進しようとしている。この中で、報告制度もまた弱められて、市場経済に支配的な調査票配布型の統計作成が広がるのか。統計作成さらには統計サービスの効率性から見ると、報告制度や中央統計局型は、独自の長所をもつ。ソ連統計制度のこれまで、そしてペレストロイカ下の今後の動向は、こういった統計制度的視角からも注目される。

統計の内容と体制は、民主主義の発展と不可分の関係にある。社会主義的民主主義の発展はソ連統計と制度をどう変えていくのか。歴史的に、すぐれた統計学の伝統を持ち、困難な時代を支えてきた伝統をもつソ連の統計家たちが、人的要因が重視されるなか、生活その他にきびしい条件を抱えながら、どのように変化の担い手となるのか、とともに注目される場所である。

7

訳者は、1989年8月、モスクワの国家統計委員会で、多忙をさいていただいた副議長＝ヴェ・グリーエフ氏他との質疑に臨む機会を得た。そのとき、統計の速報体制の強化、公表、さらに新しい統計づくり、は本格化しているし、統計の国際交流に十分な意欲を持っているとの印象を持った。氏は、失業統計を作成しつつあるし、（折から炭坑ストライキが進行していたのだが）ストライキ統計も必要だと、語っておられた。ストライキ統計は1989年10月に「政府通報」で発表され、失業統計も「ブラウダ」などにおいて徐々に発表されつつある。訳者が関心をもつ労働統計については、国家統計委員会で入手した統計でも、なお詳細区分が不足で、十分な分析には耐えない点があるのだが、幾つかの概略の把

握は新たに可能になってきている。今後の統計作成・公表に注目しているところである。

以上の翻訳と解説は、山口秋義（法政大学大学院博士課程）が担当した。

注

- 1) ア. アガンベギャン著 鈴木啓介訳(1988)「ソ連経済のペレストロイカ」
サイマル出版会 pp.10 ~56を参照
- 2) Закон Союза Советских Социалистических Республик
"О государственном предприятии (объединении)",
Москва, Изд. Известия Советов Народных Депутатов СССР,
1988г.
- 3) エム・エス・ゴルバチョフ「ソ連共産党第二十七回大会への中央委員会政治報告」
『世界政治』1986.4下 P47
- 4) ソ連共産党中央委員会決定「モルダヴィア党中央委員会、ウクライナ党キロボグラード州委員会、全ソ自動車工業省によるごまかし、書き足しの根絶に関する党中央委員会決定の遂行不十分について」1986.10（*訳者はこの資料を未だ入手していない。）
- 5) В. Селюнин Г. Ханин, "Лукавая цифра", Новый Мир, 1987г. №2
セリューニン、ハーニン「虚構の数字の上にたったソ連経済」金光・森本編訳
「モスクワのテレビは何故火を噴くのか」築地書館 1987年, 所収 pp.88~123
- 6) М. Королев, "Задачи перестройки статистики", Вестник
статистики, 1987г. №4, стр.6
- 7) Т. Заславская, "Перестройка и социология", Правда, 6 фев.1987г.
- 8) Ё. Орлов, "Иллюзии и реальность экономической информации
(против фальсификаций в статистике)", ЭКО, 1988г. №8
- 9) с м. А.И.Ежов, Организация Статистики в СССР, Москва 1968г.
- 10) 伊藤陽一(1988)「覚え書き 政府統計の理解・批判の視角について」法政大学日本統計研究所・ワーキング・ペーパー A-2

(年表) ペレストロイカ

統計改革関係	政治・経済関係
<p>1985</p>	<p>3・11 臨時中央委員会総会 チェルネンコ死亡に伴いゴルバチョフを書記長に選出 4・23 中央委員会総会 5・14 米ソ外相会談(ウィーン) 6・11 科学技術問題に関する会議(モスクワ)でゴルバチョフ「党の経済政策の根本問題」と題して報告 7・2 最高会議は同幹部会議長にグロムイコ、外相にシェワルナゼを選出 7・27 第12回世界青年学生祭典でゴルバチョフ核兵器の完全禁止・廃絶を表明 7・29 5か月間の核実験停止を声明 9・27 首相にルイシコフ任命 10・2~5 ゴルバチョフ訪仏 10・26 新綱領草案発表 11・8 新5か年計画案発表 11・19 ~21米ソ首脳会談</p>
<p>1986</p> <p>2 ゴルバチョフ報告「統計の大幅改善が求められている」とのみ。 「第27回党大会での報告」 4 コロリョフ「ソ連共産党第27回大会諸家統計機関に与えられた諸課題について」「統計通報」誌</p> <p>10 党中央決定「モルタヴィア党中央委、ウクライナ党、キロヴォグラード州委、連邦自動車工業省によるごまかし、書き足しの根絶に関する党中央決定の遂行不十分について」</p> <p>12 統計ペレストロイカの基本方向 「統計通報」誌</p>	<p>1・15 ゴルバチョフ核兵器廃絶の計画案発表 2・18 中央委員会総会 2・25 ~3・6 第27回党大会 第12次5か年計画および2000年までの経済・社会発展計画、党綱領新稿採択・規約改正</p> <p>3・6 中央委員会総会 書記局に5名の新人 4・26 チェルノブリ原発事故 6・6 中央委員会総会 5か年計画実施問題、外交政策 7・28 ゴルバチョフ、ウラジオストクで演説しアフガンからの撤退に言及 9・19 ~20 10・11 ~12 レイキャビク首脳会議 10・15 アフガンから一部撤退開始</p> <p>12・19 サハロフ国内流刑解除</p>
<p>1987</p> <p>2 セニューリン・ハーニン「狡猾な数字」 「ノーヴィ・ミール」</p> <p>2・6 ザスラフスカヤ 「ペレストロイカと社会学」 プラウダ</p> <p>3・14 中央統計局協議会・党経済アクチフ拡大会議 「統計通報」87-5</p> <p>4・2 党政治局会議で「統計組織の物的・技術的基盤の一層の強化、カードル養成の改善について」審議</p> <p>4 コロリョフ「統計のペレストロイカの諸課題」 「統計通報」誌</p> <p>6 V.クニャゼフスキー、T.コズロフ、N.シェレメト 「数字に関する狡猾な論文に関して」「統計通報」誌</p> <p>6・25 中央委員会総会 統計制度の根本的改革を要請</p> <p>6 最高会議でルイシコフ首相：統計批判</p> <p>7 V.アダモフ「指数の裏に何があるか」 経済新聞1987、No.29</p> <p>7・17付一党中央委員会・連邦閣僚会議決定「わが国の統計事業の根本的改善の諸方策について」No.822 閣僚会議幹部会布告でゴスコムスタートに改組</p> <p>8・28 ゴスコムスタート協議会・党経済アクチフ拡大会議 「統計通報」誌87-10</p> <p>9 コロリョフ「国家統計機関活動の根本的ペレストロイカについて」 「統計通報」誌</p> <p>10・9 閣僚会議決定「国家統計委員会の活動と組織構造のペレストロイカについて」</p> <p>11・6 「ソ連邦国民経済における新統計報告制度の導入と現行制度改正の手続き」 「統計通報」誌 88-1</p>	<p>1・27 ~28中央委員会総会「ペレストロイカと幹部政策」承認 クナーエフ解任</p> <p>2・7 「国家企業法案」発表</p> <p>6・21 地方人民代議員ソビエト複数候補選挙</p> <p>6・25 ~26 中央委員会総会 全ソ党協議会開催決定 スリュニコフ、ヤーコレフ、ニーコノフ新任</p> <p>6・28 ~30 最高会議 「国家企業法」採択</p> <p>10・18 アルメニアで千人デモ</p> <p>10・19 最高会議</p> <p>10・21 10月革命70周年準備、アリーエフ解任</p> <p>11・2 ゴルバチョフ革命70周年記念集會演説でスターリンの誤りを批判</p> <p>11・11 エリツィンモスクワ市党第1書記解任</p> <p>12 「ドクトル・ジバゴ」解禁</p>

グラスノスチと統計

統計改革関係	政治・経済関係
<p>1988</p> <p>8 コロリョフ「ソ連国家統計の70年と経しい諸条件におけるその課題」 「統計通報」誌</p> <p>8 オルロフ「経済情報の幻想と現実—統計の偽造に反対して」 「エコー」</p> <p>9 コロリョフ「国家統計組織の緊急課題」 「統計通報」誌 88-9</p> <p>11 ザームコフ「統計は誰によって、また何故隠蔽されるか」 「エコー」誌</p>	<p>1・5 プハーリン 法的名譽回復</p> <p>1・28 アゼルバイジャンで民族デモ</p> <p>2・17 ~18 中央委員会総会 教育問題、イデオロギー問題</p> <p>5・23 中央委員会総会 党協議会のためのテーゼ承認</p> <p>5・21 アルメニア、アゼルバイジャン党第一書記解任</p> <p>6・22 ロイ・メドヴェージェフ「歴史の審判によせて」 出版予定発表</p> <p>6・28 ~7・1 第19回全ソ党協議会</p> <p>7・8 アルメニアの首都エレバンで市民と軍が衝突</p> <p>7・9 プハーリン、ルイコフ復党</p> <p>7・29 中央委員会総会 党協議会決定の実施方策（ソヴェト及び党機関改革）</p> <p>9 プハーリン 選挙出版</p> <p>9・22 ナゴルナカラバフ州全域に非常事態令</p> <p>9・30 中央委員会総会 分野別6委員会設置、党・政府にまたがる大幅な人事異動、グロムイコ、ソローメンツォフ解任、メドヴェーチェフ新任</p> <p>10・22 憲法改正案発表</p> <p>10・22 ~23 リトアニアで大衆的政治組織創立</p> <p>10・27 最高会議で1989年度予算が360億ルーブルの赤字予算であることが明らかとなる</p> <p>11・16 エストニア共和国が改憲案に反対決議</p> <p>12・1 最高会議憲法改定案採択</p>
<p>1989</p> <p>国勢調査開始</p> <p>2・14 犯罪統計を56年ぶりに公表するとソ連内務省が発表</p> <p>4 国家統計委員会議長M. コロリョフ解任 新議長にV. キリチェンコ任命</p> <p>9 キリチェンコ「統計の根本的ペレストロイカの焦眉の緊急問題」 「統計通報」</p> <p>10 ストライキ統計発表「政府通報」</p> <p>11・31 失業者が300万人以上であることが公表される 「プラウダ」</p>	<p>3・26 人民代議員選挙</p> <p>4・25 中央委員会総会</p> <p>4・28 ロイ・メドヴェージェフ復党</p> <p>5・25 ~6・9 人民代議員大会</p> <p>6・3 常設機関として初めての最高会議開催</p> <p>7・7 ウズベクで暴動 700人死傷</p> <p>7・27 1990年からバルト3国が独立採算制に移行することをソ連最高会議が決定</p> <p>7・28 ゴルバチョフ・ホーネッカー会談</p> <p>7-9 炭坑ストライキ起こる</p> <p>8・18 独ソ秘密議定書の内容をソ連が公式に認める</p> <p>8・23 バルト3国「人間の鎖」</p> <p>9・2 ナゴルナカラバフ自治州住民大会で「独立」宣言</p> <p>9・19 ~20 中央委員会総会</p> <p>8・10 「収容所列島」解禁発表</p> <p>10・19 中央委員会総会 ゴルバチョフバルトのソ連編入を正当化</p> <p>10・25 最高会議で'90年度予算案発表600億ルーブルの赤字</p> <p>12・3 米ソ首脳会談（マルタ）</p> <p>12・9 中央委員会総会</p> <p>12・12 ~25 人民代議員大会</p>

統計研究参考資料 No.32

1988年12月

発行所 法政大学日本統計研究所

〒194-02 東京都町田市相原町4342

TEL. 0427-83-2325・2326

発行人 伊藤陽一